

基本事業コード	06010001	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	社会福祉推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	1	地域福祉の充実
総合振興計画 96 ページ			

基本事業の概要	社会福祉を目的とする調査、普及、宣伝、連絡及び調整等の部課内の庶務を行う。また、各種団体に事業費を助成し、地域福祉活動の促進を図る。戦没者の遺族等に対し、追悼式を行うほか、国・県事業の広報・相談・受付業務を行う。
---------	--

対象	健康福祉部職員、市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域福祉活動が円滑に推進できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総合福祉センター利用者数		人	11,345	12,000	9,646	12,000	
戦没者追悼式参加者数		人	480	600	539	600	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	健康福祉部内庶務	指標					A	
		2,292,641	1,019,766	1,215,000			維持	維持
02	総合福祉センター運営委託	指標	利用人数		12,000	人	C	◎
		5,898,000	6,167,000	5,842,000	9,646		縮小	縮小
03	戦没者遺族、戦傷病者援護事業	指標	追悼式参加人数		600	人	B	○
		1,938,890	2,037,151	2,072,000	539		縮小	維持
04	★ 各種団体補助金	指標	実績報告		-	件	A	
		50,929,000	54,868,000	54,500,000	4		維持	維持
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 62,118,000 64,486,000

事業費の合計(円) (A) 61,058,531 64,091,917 63,629,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	61,058,531	64,091,917	63,629,000

正規職員	業務量	0.70人	0.70人
	人件費(B)	4,214,351	4,121,740
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 65,272,882 68,213,657

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、地域福祉活動が円滑に推進できるようにする事を目的に、社会福祉を目的とする調査、普及、宣伝、連絡及び調整等の部課内の庶務や事業を行っており、具体的な指標として総合福祉施設羊山センター利用者数及び戦没者追悼式への参加者数を設定した。いずれも目標値を下回っており、東日本大震災による施設の破損、施設の老朽化や対象者の高齢化が進んでいることが、主な理由と思われる。今後、事業の縮小及び実施の見直しが必要となってくる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 枝番号04の秩父市社会福祉協議会等の補助金交付団体は、地域に暮らす市民のほか、民生委員・児童委員、福祉団体等の社会福祉関係者、保健・医療・教育など関係機関の参加・協力のもと、地域の人びとが住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現を目指し様々な活動を行っている。今後、団体に対するニーズはさらに高くなると考えられ、各種の福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援など、地域の特性を踏まえ創意工夫をこらした独自の事業に取り組む必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 枝番号02の総合福祉センターは、建物の所有は社会福祉協議会であり、今後の方針も含め検討中である。枝番号03の戦没者追悼式は社会福祉協議会との共催であるが、今後、事務の移管等を含め、簡素化を検討していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号02の福祉総合センター運営委託について、施設の老朽化などにより、センターを所有する社会福祉協議会で有識者や市職員等を委員とした運営委員会を設置して今後の方針について検討中であり、重点化事業とした。また、枝番号03の戦没者追悼式は、式典の簡素化や事務の効率化を図るため重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	各団体への補助金は、各団体が市の事業では行き届かない地域に密着した活動を行っており、非常に重要なことであるが、団体運営についての効率化を求めていく。 枝番号04の各種団体への補助金は、各団体が市の事業では行き届かない地域に密着した活動を行っている。しかし、経済状況や家庭・地域環境の変化に対応できるように、事業の内容について検証し見直しができるように要請していく。 秩父市社会福祉協議会への補助金は、協議の結果、要望額から減額して交付した。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	福祉総合センター運営委託については、施設の老朽化などにより、センターを所有する社会福祉協議会と検討を続ける。 枝番号03の戦没者追悼式は、遺族の高齢化が進んでおり、さらなる式典の簡素化や事務の効率化を図る。枝番号02の福祉総合センター運営委託については、施設の老朽化などにより、センターを所有する社会福祉協議会で引き続き検討中。 戦没者追悼式は、効率的な事業の実施に努めた。福祉総合センターについては、協議は、引き続き検討中。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 事務費等の削減、住民のニーズに即した支援等の早期対応。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山岸 剛	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06010002	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	民生委員活動事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	1	地域福祉の充実
			総合振興計画 96 ページ

基本事業の概要	民生委員・児童委員が家庭訪問等により、福祉ニーズの相談、関係機関への連絡・調整を行い解決を図る。
---------	--

対象	援助を必要とする市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	福祉ニーズの相談、関係機関への連絡・調整を行う。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
相談・支援件数	活動件数報告書の数	件	4,367	4,500	4,473	4,500	
訪問回数	活動件数報告書の数	回	25,975	26,000	27,826	26,000	
活動日数	活動件数報告書の数	日	25,203	26,000	26,906	26,000	
研修会参加人数	県、市主催研修会参加者数	人	234	240	395	240	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	民生委員活動事業	指標 相談・支援件数			4,500	件	A	◎
		23,246,510	23,839,400	23,564,000	4,473		維持 維持	
02	民生委員研修事業	指標 研修会参加人数			220	人	A	
		0	0	0	395		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		23,564,000	24,331,000
事業費の合計(円) (A)		23,246,510	23,839,400
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	13,419,280	13,471,980
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	9,827,230	10,367,420
正規職員	業務量	0.50人	0.50人
	人件費(B)	3,010,251	2,944,100
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		26,256,761	26,783,500

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、民生委員・児童委員が家庭訪問等により福祉ニーズを把握し、関係機関への連絡、調整を行い解決を図ること、及び、民生委員・児童委員の福祉制度等への理解の向上を目的としており、基本事業指標を民生委員・児童委員相談支援件数、訪問回数、活動日数、研修参加人数としている。平成25年度には任期満了による一斉改選が行われたため、引き継ぎ訪問等で訪問回数の増加や、新任者研修の実施による研修参加人数の増加があった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 民生委員・児童委員は民生委員法に基づき活動を行っており、その内容は市民からの相談・支援が主なものである。また、研修に参加して、見識を高めることによって市民からの相談に対しの確に支援を行えるようにすることであり、問題点はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 民生委員・児童委員は県知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱した特別職の地方公務員であり、県から指揮監督権限が市へ移譲されている。市の各種福祉施策への協力をいただいております。実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 民生委員・児童委員活動は地域住民からの相談・支援が主なものであるため重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	民生委員・児童委員の福祉制度等への理解や知識の向上のため、積極的な研修参加を図る。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 県で実施する各種研修会へ積極的に参加し、民生委員・児童委員の制度への理解や知識の向上を図る。 各種研修に民生委員・児童委員に積極的に参加いただいた。県で実施した研修参加人数は、課題別研修27名、新任研修84名、主任児童委員研修4名、副会長研修6名、会長研修8名、その他セミナー8名である。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地域住民からの相談に対し、関係機関との的確な連絡、調整を行うことで、市民への最適な福祉サービスを提供することができようになる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山岸 剛	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06010003	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	福祉女性会館管理運営事業		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	1	地域福祉の充実
			総合振興計画 96 ページ

基本事業の概要	福祉団体、女性団体を中心とした市民活動の拠点として「福祉女性会館」を設置し、管理運営を行う。
---------	--

対象	会館利用者(特に福祉団体、女性団体)
意図 (対象をどのようにしたいか)	利用者(団体)の活動の促進の場として、安全・快適にご利用いただく。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間利用件数		件	3,112	3,500	2,847	3,500	
年間利用者数		人	68,380	72,000	60,891	72,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	福祉女性会館運営事業	指標	年間利用件数		3,500	件	A	◎
				3,835,550	3,877,238	3,878,000	2,847	維持 維持
02	福祉女性会館管理事業	指標					A	
				7,625,917	6,325,016	5,279,000		維持 維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		11,800,000	10,488,000
事業費の合計(円) (A)		11,461,467	10,202,254
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	1,268,466	1,413,386
	一般財源	10,193,001	8,788,868
	7,781,000		
正規職員	業務量	0.10人	0.10人
	人件費(B)	602,050	588,820
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	1,249,980	1,239,972
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,063,517	10,791,074

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、福祉団体、女性団体を中心とした市民活動の拠点として「福祉女性会館」を設置し、管理運営を行う事を目的としており、基本事業指標を年間利用件数及び年間利用人数と設定した。女性団体、福祉団体の活動の場として利用率が高い。また、東日本大震災以降市民会館と歴史文化伝承館の利用が出来ないため、福祉女性会館の利用度が増している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業の構成は妥当である。施設としては、建設から約40年が経過し、老朽化により、備品の防災化、耐震、貯水タンク、屋上防水などの改善の指摘を受けているが、工事金額が高いため改善にいたっていない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 入居団体であるシルバー人材センターに管理運営委託をして経費の削減に努めており、清掃業務は障がい者雇用に寄与している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 福祉団体、女性団体を中心とした市民活動の拠点として、引き続き安全・快適にご利用いただけるよう、重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	福祉女性会館は、建設後約40年が経過し老朽化が進んでいる。福祉団体・女性団体が無料であることから利用者が多く、現在は中央公民館の施設が利用できないため、当会館の利用者が増加している。今後の在り方について引き続きを検討する。	福祉女性会館は昭和48年に秩父セメントで建設し、52年に秩父市に寄贈されており、建設後約40年が経過し老朽化が進んでいる。福祉団体・女性団体が無料であることから利用者が多く、現在は中央公民館の施設が利用できないため、当会館の利用者が増加している。反面福祉施設でありながらエレベーターが無く、障害者トイレも後付けで利用しやすいとはいえない。今後建て替え等を検討する。 応急的な修繕を行っているが、引き続き今後の在り方について検討していく。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 総体的な福祉施設の再配置を検討して、より利用価値のある施設を目指す。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山岸 剛	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06010004	担当課所名	社会福祉課
基本事業名 ふれあいセンター管理運営事業			
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	1	地域福祉の充実
			総合振興計画 96 ページ

基本事業の概要 地域在宅福祉の拠点として、高齢者及び障がい者があらゆる人たちと交流しながら、生きがいづくりと社会参加を図るため「秩父市ふれあいセンター」を設置し、管理運営を行う。

対象 会館利用者(特に福祉団体、障がい者団体)
意図 (対象をどのようにしたいか) 生きがいづくりや社会参加を図る活動拠点として、安全・快適にご利用いただく。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間利用者数		人	14,075	15,000	12,840	15,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	ふれあいセンター運営事業	指標	年間利用者数		15,000	人	A	◎
		4,026,000	4,090,000	4,151,000	12,840		維持	維持
02	ふれあいセンター管理事業	指標					A	
		9,047,957	9,539,568	10,082,000			維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 13,360,000 13,818,000

事業費の合計(円) (A) 13,073,957 13,629,568 14,233,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	30,000	26,900	
	一般財源	13,043,957	13,602,668	14,233,000

正規職員	業務量	0.10人	0.10人
	人件費(B)	602,050	588,820
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 13,676,007 14,218,388

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、地域在宅福祉の拠点として、高齢者及び障がい者があらゆる人達と交流しながら、生きがいつくりと社会参加を図るため「ふれあいセンター」を設置し、管理運営を行う事を目的としており、基本事業指標を年間利用人員と設定した。目標値は概ね達成できており、障がい者及び障がい者団体の作業所、相談支援などの活動拠点として利用されている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業の構成は妥当である。施設としては、施設の老朽化に伴い、修繕箇所が増えている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 高齢者、障がい者等が、生きがいつくりと社会参加を図る、地域在宅福祉の拠点となる施設として、市が実施主体となるのは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 多くの障がい者福祉団体が入り、障がい者の社会参加に大きな役割を担っているため、引き続き安全快適に利用いただけるよう、重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	ふれあいセンターは、障がい者の社会参加に大きな役割を担っている施設であるが、老朽化が進んでおり、大規模な修繕について検討する必要がある。	多くの障がい者団体が入り、障がい者の社会参加に大きな役割を担っている。しかし、施設の老朽化が進んでおり、修繕には高額な費用が見込まれるため、計画的なメンテナンスや補修を検討する。 応急的な修繕を実施したが、引き続き大規模な修繕について検討していく。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 社会参加を図る活動拠点として、引き続き安全快適に利用いただける。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山岸 剛	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06010005	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	特定中国残留邦人等支援給付事業		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	1	地域福祉の充実
総合振興計画 96 ページ			

基本事業の概要
 永住帰国した中国残留邦人等及びその親族等の日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図るため、必要な助言、生活費等の支援給付を行う。

対象
 明治44年4月2日～昭和21年12月31日以前に生まれた者で、昭和36年4月1日以後に初めて永住帰国し、その日から引き続き一年以上本邦に住所を有している者

意図
 (対象をどのようにしたいか)
 日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
支援給付世帯訪問調査回数	訪問調査回数	回	66	26	85	26	国の指標 世帯数×年2回(26回)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	特定中国残留邦人等支援給付事業	指標	支援給付世帯訪問調査回数		26	回	A	
				33,251,526	25,012,745	31,092,000	85	維持 維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		39,089,000	31,089,000
事業費の合計(円) (A)		33,251,526	25,012,745
財源内訳	国庫支出金	26,457,220	19,306,920
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	6,794,306	5,705,825
正規職員	業務量	0.40人	0.40人
	人件費(B)	2,408,200	2,335,280
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.60人	0.60人
	人件費	1,347,840	1,291,680
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		35,659,726	27,348,025

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、日常生活又は社会生活の円滑な営み、地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図ることを目的としており、基本事業指標を支援給付世帯あたり訪問調査回数を設定した。訪問回数が昨年度から増加した理由は、対象者の高齢化に伴う健康管理面での支援の必要と通訳支援の強化によるものである。今後も電話対応を含め、必要に応じたきめ細かな訪問を実施して適切な支援・指導を行う必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 法定受託事務であり、国の方針に基づき、事業を実施している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 法定受託事務であり、市が実施している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>対象者は、言葉や経済的な問題を抱え、円滑な社会参加や日常生活を送れない人が多い。また、年々高齢化が進み、健康面で不安を抱える人も増えていることから、電話連絡を含め、担当職員と支援員がきめ細かな訪問活動を実施して、ニーズの把握と健康で円滑な生活が実現できるよう支援していく。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 対象者は、経済や生活環境、言葉の問題などから円滑な社会参加や日常生活を送れない場合があるほか、高齢化により健康面での不安を抱える人もいることから、電話連絡を含めきめ細かな訪問活動を実施し、健康で円滑な生活の実現を支援していく。 対象者の高齢化により、通院や日常生活における支援のニーズが増大していることから、担当職員及び支援員による通院支援や訪問を強化した結果、昨年度より訪問回数が増加した。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 永住帰国した中国残留邦人の日常生活や社会生活の円滑化、地域社会における自立の促進。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山岸 剛	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06010006	担当課所名	社会福祉課
基本事業名 災害援護事業			
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	1	地域福祉の充実
			総合振興計画 96 ページ

基本事業の概要	見舞金の支給、応急仮設住宅の建設、災害救助法の適用申請により被災市民の生活復興の援助を行う。
---------	--

対象	被災した市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	見舞金の支給や仮設住宅を貸与する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
被災者への見舞金等の支給率		%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	災害被害者見舞金支給	指標 見舞金の支給総率			100.	%	A	◎
		230,000	1,090,000	5,260,000	100.		維持 維持	
02	災害被災者への応急仮設住宅の建設	指標 建設件数			-	件	A	
		244,000	244,000	794,000	0.		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,404,000	1,404,000
事業費の合計(円) (A)		474,000	1,334,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	474,000	1,334,000
正規職員	業務量	0.10人	0.10人
	人件費(B)	602,050	588,820
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,076,050	1,922,820

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、見舞金の支給、応急仮設住宅の建設、災害救助法の適用申請により被災市民の生活復興の援助を行う事を目的としており、基本事業指標を被災者への見舞金等の支給の充足率と設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 火災等の場合応急仮設住宅の建設は制約がある場合が多く、住宅の再建や生活の再興までは公営住宅などへの入居案内を行っている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 被災者に対する見舞金及び応急仮設住宅建設費用であり、市が実施主体として行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成26年2月の大雪被害に対する災害見舞金のため予算が増加したが、このようにいつ起こるかかわからない災害に対し、被災市民の生活復興の援助を行う事が重要であるため、重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山岸 剛	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06010007	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	母子支援事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	1	地域福祉の充実
総合振興計画 96 ページ			

基本事業の概要	ひとり親家庭の父親と母親の経済的な自立を図るため、資格取得に必要な費用の一部負担、あるいは、養成機関に入学し、資格取得を目指す父親と母親の生活費を一部負担する。また、DV被害者で緊急に母子で避難したい方については、婦人相談センターへ移送し、その後、母子生活支援施設で自立支援を行う。
---------	---

対象	市内に住所を有するひとり親家庭の父親と母親、DV被害者
意図 (対象をどのようにしたいか)	自立した生活を営んでもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
養成機関卒業後の就職率	就職者数/修了者数	%	67.	100.	67.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	自立支援教育訓練給付金事業	指標 支給件数			3.	件	B	◎
		112,000	19,600	150,000	1.		維持 拡充	
02	★ 高等技能訓練促進費等支給事業	指標 支給件数			7.	件	A	○
		9,265,000	8,399,500	7,792,000	8.		維持 維持	
03	母子生活支援施設措置事業	指標 紹介件数			-	件	A	
		193,371	162,966	890,000	0.		維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		10,496,000	10,569,000
事業費の合計(円) (A)		9,570,371	8,582,066
財源内訳	国庫支出金	2,333,644	6,379,144
	県支出金	4,819,322	63,072
	地方債		
	その他特定一般財源	2,417,405	2,139,850
正規職員	業務量	0.50人	0.50人
	人件費(B)	3,010,251	2,944,100
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,580,622	11,526,166

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、ひとり親家庭の父親・母親の経済的自立、DV被害者で緊急に母子で避難したい方を婦人相談センターへ移送し、母子生活支援施設で自立した生活を営んでもらう事を目的としている。基本事業指標については、養成機関卒業後の就職率と設定した。25年度は、高等技能訓練促進費等支給事業を8人が利用し、3人が修了した。うち2人が就職したため、就職率は67%となったが、残る1人は更なるスキルアップを目指し、助産師の養成機関へ進学した。高等技能訓練促進費等支給事業については目標値を達成できたが、自立支援教育訓練給付金事業については目標値を達成できておらず、更なるPR等が必要と考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ ひとり親家庭の母親からの相談、問い合わせも増えていることから、住民ニーズもあり、事務事業は妥当である。枝番号01自立支援教育訓練給付金事業については、さらにPR等が必要と考えられる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ ひとり親家庭の父親・母親の経済的自立を促すために、市が事業を実施することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 自立支援教育訓練給付金事業は、子育てなどで忙しいひとり親家庭の父親・母親でも、家庭にいながらにしてスキルアップを図ることができる制度であるが、毎年利用者数が非常に少ない。身近な制度であることを周知し、多くのひとり親家庭の父親・母親が自立した生活に向け制度を利用できるよう働きかける。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 市報やHPを通して制度の周知に努めると同時に、現在作成中のパンフレットを完成させる。周知の際には、25年度から父子家庭の父親も制度の対象者となったことを強調させる。 市報・HPにより制度の周知を図っている。パンフレットについては、現在作成中。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 制度を周知することにより、より多くの対象者が本事業を利用し、自立した生活を送ることができるようになる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山岸 剛	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06010008	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	家庭児童相談事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	1	地域福祉の充実
総合振興計画 96 ページ			

基本事業の概要
家庭児童相談員が、学校生活・非行・家族関係・環境福祉・障がいなど、児童福祉について市民の相談に応じて、面接、家庭訪問、電話相談を通じ、学校等と連携して助言・指導を行う。

対象 市内に住所を有する18歳未満の子供及びその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか) 児童の適切な養育が行われるように支援する

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
相談件数		件	1,118.		1,374.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	家庭児童相談事業	指標	市報での相談窓口の掲載回数	12.	12.	回	A	
		2,991,955	3,000,765	3,024,000	12.		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		3,004,000	3,004,000	
事業費の合計(円) (A)		2,991,955	3,000,765	3,024,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定 一般財源	2,991,955	3,000,765	3,024,000
正規職員	業務量	0.50人	0.50人	
	人件費(B)	3,010,251	2,944,100	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2.00人	2.00人	
	人件費	2,964,000	2,964,000	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,002,206	5,944,865	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、家庭児童相談員が、学校生活・非行・家族関係・環境福祉・障がいなど、児童福祉について市民の相談に応じ、面接、家庭訪問、電話相談を通じ、学校等と連携して助言・指導を行う事により、児童の適切な養育が行われるように支援することを目的としており、基本事業指標を相談件数と設定した。今後も児童相談窓口についてPRし、市民に相談窓口を利用してもらい、育児不安を抱える家庭を支援していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業は、妥当である。子育てに不安を抱える保護者が増え、相談も増加している。児童虐待を含む児童相談も市町村で受け付けるように法律も改正され、児童相談所等の関係機関と連携しながら、各家庭の子育て支援をしていく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 児童福祉法により、児童家庭相談に応じることが市町村の業務として法律上明確化されているのに加え、最も住民にとって身近な存在である市町村において、子どもに関する各般の問題に対応していくことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	児童相談や児童虐待に関する記事を市報やHPIに掲載することで市民への啓発を行い、困難を抱える家庭を地域で見守ることができる環境づくりを目指す。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 昨年度中に完成させることができなかった児童相談窓口をPRするチラシを作成、配布する。 完成したチラシをもとに、家庭児童相談室のPRを行った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 児童相談窓口の周知を徹底することにより、養育に困難を抱えた家庭がSOSサインを出しやすく、一般市民も児童虐待の通告等、見守りが必要な家庭について情報提供をしやすい環境を整えることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山岸 剛	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06010009	担当課所名	社会福祉課
基本事業名	生活困窮者支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	1	地域福祉の充実
総合振興計画 96 ページ			

基本事業の概要
生活困窮者に対し、根拠法令である生活保護法に基づき保護の決定・廃止等の処理、扶助費の支給を行うとともに、定期的な世帯の訪問、生活・就労等の相談・指導を行うことにより、最低限度の生活を保障し、自立を助長する。また、根拠法令に該当しない生活困窮者に対しては、他法他施策の助言、一時的な援助費の支給等を行い、自立生活を支援する。

対象	生活困窮者
意図 (対象をどのようにしたいか)	最低限度の生活を保障し自立を助長する

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
就労支援プログラムによる自立率	自立者数/プログラム対象者数×100	%	2.8	-	13.6	-	-

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	生活困窮者支援事業	指標	-	-	-	-	A	
			483,030	435,644	958,000	-	維持 維持	
02	生活保護事務事業	指標	就労支援プログラム達成率	-	-	%	B	◎
			5,858,876	9,191,568	6,820,000	13.6	維持 拡充	
03	生活保護費支給事業	指標	生活保護世帯数	-	-	世帯	A	
			954,303,075	1,017,406,814	1,133,460,000	537	維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		972,781,000	1,121,978,000
事業費の合計(円) (A)		960,644,981	1,027,034,026
財源内訳	国庫支出金	689,053,214	771,432,346
	県支出金	18,036,392	12,942,693
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	253,555,375	242,658,987
正規職員	業務量	6.10人	6.10人
	人件費(B)	36,725,056	35,918,020
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		997,370,037	1,062,952,046

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	生活困窮者に係る最低限度の生活を保障し、自立を助長することが基本事業の最大の意図であり、そのためには就労に係る阻害要因のない者を対象とする有効性のある支援が必要である。したがって、対象者の就労意欲の向上、就労の実現等を図るため、市として就労支援プログラムを策定し、平成21年度から支援を行っている。しかし実績値(プログラム対象者のうち就労を実現し自立に至った者(6人)をプログラム対象者(44人)で除した百分率)のとおり、実績が伴っていない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業は、いずれも生活困窮者への支援に関するものである。生活保護法対象外となる一時的な援助の意味合いが強いものが生活困窮者支援事業、生活保護法の対象で最低限度の生活保障及び自立の助長を意図したものが生活保護費支給事業、その事務全般が生活保護事務事業である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 法定受託事務であること及び個人情報保護の観点から、市(福祉事務所)が実施することが望ましい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 生活保護の申請件数は年々増加しており、平成25年度末の生活保護世帯数は537世帯で過去最高件数を更新した。長期にわたる景気低迷、生保受給に係る国民意識の変化などを鑑みると、生保世帯及び申請件数は今後も増加していくことが予想される。以上のことから、生活困窮者を支援する当市の現状及び今後の見通しは、人的、予算的に極めて厳しい状況にある。これらを打開するには、失業から時間の経過を経ない段階で就労支援を行い、自立助長を促進することが肝要である。これを踏まえ、25年度も就労支援プログラムを継続運用し専任の就労支援員により支援を行った結果、上記の実績(達成率13.6%)となった。26年度以降も同プログラムの適切な運用により、就労意欲を喚起するために必要な支援を行い、生活困窮者の就労の実現及び充実に図り、もって就労による自立の助長に資する。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>阻害要因のない稼働年齢層の新規申請者に対し、引き続き就労支援プログラムへの参加を積極的に促す。また、既に受給を開始していて阻害要因の無くなった稼働年齢層の受給者に対し、就労支援プログラムへの参加を積極的に促すとともに、平成26年7月に創設される就労自立給付金について周知し、稼働意欲を向上させる。</p> <p>稼働年齢層である新規申請者等に対し、就労支援プログラムの参加を積極的に促し、生活困窮者の就労の実現及び充実に図り、早期自立につなげる。</p> <p>阻害要因のない稼働年齢層の新規申請者に対し、就労支援プログラムへ参加していただき、就労の実現及び増収を図った。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>年度ごとに重点事項を定めるとともに組織的な管理体制を確立し、事業の適切な運営を図る。</p> <p>年度ごとに重点事項を定めるとともに組織的な管理体制を確立し、事業の適切な運営を図る。</p> <p>平成25年度については、「計画的な訪問調査活動の実施」、「不正受給の防止」、「就労支援の充実」の3つを重点事項と定め実施した。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 生活困窮者の就労の実現及び充実に伴う自立助長。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山岸 剛	電話番号 0494-25-5204
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06020001	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	障がい者生活福祉手当等給付事業		
総合振興計画 の位置づけ と関係	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	3	障がい者(児)福祉の充実
			総合振興計画 100 ページ

基本事業の概要	重度の障害者の経済的な負担軽減を図るため、医療費の助成や手当の給付を行う。
---------	---------------------------------------

対象	秩父市に在住する重度の障がい者(児)
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域で安心して暮らせるようにするため、医療費の助成や手当の給付を行い重度の障害者の経済的な負担の軽減を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
重度心身障害者医療費述べ支給件数	-	件	40,369	-	53,613	-	
在宅重度心身障害者手当・給付金年度当初の受給者数	-	人	786	-	808	-	
特別障害者手当年度当初の受給者数	-	人	79	-	89	-	
障害児福祉手当年度当初の受給者数	-	人	36	-	33	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	重度心身障害者医療費給付事業	指標 延べ支給件数	-	-	-	件	B	◎
		167,706,593	201,186,261	196,619,000	53,613		維持 拡充	
02	在宅重度心身障害者手当給付事業	指標 年度当初の受給者数	-	-	-	人	A	○
		45,925,000	44,745,000	50,100,000	808		維持 維持	
03	福祉手当給付事業	指標 年度当初の受給者数	-	-	-	人	A	
		342,920	341,920	341,000	2		維持 維持	
04	特別障害者手当給付事業	指標 年度当初の受給者数	-	-	-	人	A	○
		27,060,440	28,191,860	31,375,000	89		維持 維持	
05	障害児福祉手当給付事業	指標 年度当初の受給者数	-	-	-	人	A	
		6,029,810	5,840,800	6,211,000	33		維持 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		262,325,000	297,428,000
事業費の合計(円) (A)		247,064,763	280,305,841
財源内訳	国庫支出金	25,074,877	25,758,855
	県支出金	113,677,000	117,549,272
	地方債	0	0
	その他特定	0	0
	一般財源	108,312,886	136,997,714
正規職員	業務量	1.20人	1.20人
	人件費(B)	7,224,601	7,065,840
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	0.96人
	人件費	1,823,496	1,600,704
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		254,289,364	287,371,681

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	重度心身障害者医療費や各種の生活福祉手当は国及び県の給付事業に基づく給付手続きを行う事務であり、支給件数や受給者数を基本指標としていることは適切である。また目標値については指標を設定することがそぐわない事業であるため設定しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 重度の障害者の経済的な負担の軽減を図るため、国や県の給付基準に基づき医療費の助成や手当の給付を行う事業であり、事務事業としては妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 福祉行政の基本的な範囲であり、市が事業主体となることは適切であるとする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 重度心身障害者医療費は、平成25年度より後期高齢者医療対象者も含め秩父郡市内の医療機関での窓口払いの必要が無くなり、医療機関が直接市に対して診療報酬請求する方法に変わったためか、例年より実績額が大幅に増加した。未請求だった償還払い分も含まれているなど過渡期であるため今後の動向を見極める必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	窓口払い廃止は本人の負担軽減だけでなく、持ち合わせの有無にかかわらず重篤化する前に受診できることで医療費を抑制することができれば大きな意義がある。重度医療費助成は医療保険制度での自己負担無料ではなく税金によって賄われていること、窓口払いが無いからと安易な受診は避けること、などを受給者に周知するとともに、医療機関に対しても安易な検査や投薬の抑制の呼びかけを行う。また窓口払い廃止の地域あるいは医療機関を拡大できるか検討する。 医療保険上の自己負担の無料化ではなく税金で負担していることを窓口来庁時などに説明し、安易なコンビニ受診や時間外受診の抑制の周知を図るとともに、医療機関に対しても安易な検査や投薬の抑制の呼びかけを行う。 窓口で啓発チラシを配布し、「医療機関の適正受診にご協力ください」と広報し努めた。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	H25.4より今まで償還払いであった後期高齢者も含めて国保連、支払基金委託により窓口負担を廃止した。これにより安易な受診や診療時間外受診などの増加による医療費増が予想されるので啓発啓蒙事業を実施する。 窓口で啓発チラシを配布し、「医療機関の適正受診にご協力ください」と広報し努めた。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 窓口払い廃止は、本人の負担軽減とともに長期的には病気の重篤化が避けられることから医療費の削減が見込まれる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	横田 佳子	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06020002	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	障がい者生活支援事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	3	「温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	「温もりのある福祉のまちづくり
	施策	3	「障がい者(児)福祉の充実
			総合振興計画 100 ページ

基本事業の概要	障がい者や、難病患者の安心、安定した生活を図るため、生活上の必要経費を助成する。また、経済的な負担の軽減により、生活改善及び自立の促進を図る。
---------	---

対象	障がい児(者)及び保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域で安心して暮らせるようにするために、生活上の必要経費を助成することで経済的な負担の軽減により、生活改善及び自立の促進を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
身体障害者手帳交付数	-	人	2,498	-	2,521	-	
療育障害者手帳交付数	-	人	482	-	503	-	
精神障害者手帳交付数	-	人	264	-	298	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額				
01	★ 在宅障害者車両燃料補助事業	指標 自動車燃料費補助金の請求者	-	-	-	人	B	○
		6,020,500	6,563,500	6,320,000	390		維持 拡充	
02	心身障害者寝具乾燥消毒委託	指標 寝具乾燥消毒事業利用者数	2	2	2	人	B	
		32,760	27,300	33,000	2		維持 拡充	
03	家庭介護用品支給事業	指標 家庭介護用品支給事業利用者数	4	4	3	人	B	
		143,760	149,910	150,000	3		維持 拡充	
04	難病患者支援事業	指標 難病見舞金支給件数	-	-	-	人	C	
		2,180,938	2,506,929	1,500,000	279		縮小 縮小	
05	★ 障害児(者)生活サポート事業	指標 生活サポート事業利用時間数	7,477	7,477	8,175	時間	B	◎
		11,489,700	15,531,900	11,616,000	8,175		維持 拡充	
06	身体障害者更生援護事業	指標 在宅酸素療法者酸素濃縮装置利用給付金受給者	-	-	-	人	B	○
		873,000	1,479,000	1,239,000	66		維持 拡充	
07	★ 身体障害者社会参加促進事業	指標 福祉タクシー対象者のうち申請者率	-	-	-	%	B	
		6,179,485	6,324,693	6,978,000	26		維持 拡充	
08	ハンディキャブ号運営事業	指標 利用時間数	1,150	1,150	940.5	時間	A	
		2,007,806	1,856,606	2,205,000	940.5		維持 維持	
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		30,238,000	36,226,000
事業費の合計(円) (A)		28,927,949	34,439,838
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	1,050,000	1,288,000
	地方債	0	0
	その他特定	0	0
	一般財源	27,877,949	33,151,838
正規職員	業務量	0.80人	0.80人
	人件費(B)	4,816,400	4,710,560
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		33,744,349	39,150,398

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	身体障害者手帳、療育障害者手帳、精神障害者手帳は障がいのある方が日常生活に必要な支援を受けるために必要な手帳であるため、その交付者数を基本指標としていることは適切である。また目標値については指標を設定することがそぐわない事業であるため設定しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 障がいを抱え、収入もままならない障がい者等に対して生活上の必要な経費を助成することは、障がいのある方の福祉向上のために必要なことであり、行政の役割である。こうしたことから基本事業を構成する各種の事務事業は妥当であると考え。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各種補助事業や助成が主な事業であるため、市が実施主体であることは適切であると考え。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 公共交通機関の利用が限られた地域である秩父市では、生活サポート事業の移送サービスは大変需要が高く、平成25年度からそれまで事業所毎に異なっていた提供時間単位を30分に統一できたことで利用者の利便性を図ることができたが、その結果利用が増え補正予算計上が必要になった。今後も利用は増えることはあっても減ることはないと思われるため適正な利用が求められ、事業所側に対しては安全な運行・適正な運営をするよう指導監査を徹底して行う必要がある。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
<p>予算を伴わず 早急の実施可能な 改善提案</p>	<p>生活サポート事業者指導監査結果による改善要請をした事業所からの改善策についての報告を確認・検証し、常に安全な運行・適正な事業運営が図られるよう指導を徹底する。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) タクシーと同様に人を移動させる生活サポート事業もタクシーに比べ乗務員に対する安全チェック・健康チェック不足が否めないため、1市4町で協力し指導監査時適切な指導を実施して、安全な運行ができるよう指導を徹底する。併せて、各事業所により各々だった提供時間単位を平成25年4月より30分単位に統一が図られたので、今後は利用件数や利用時間に及ぼす影響についても注視し、事業への需要を把握・分析し、適正に実施する必要があると考える。 関係市町合同で事業に係る指導監査を実施し、結果を事業所に通知して改善の必要がある場合は直ちに取り組みよう要請した。また事業所毎に異なっていた提供時間単位を30分に統一できたことで利用者の利便性を図ったが、そのため利用が増え補正予算計上に至った。</p>
<p>短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案</p>	
<p>中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案</p>	
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 事業者の資質向上により、利用者が安心して必要なサービスを受けられる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	横田 佳子	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06020003	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	障がい者相談支援援助等事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	3	障がい者(児)福祉の充実
総合振興計画 100 ページ			

基本事業の概要	身体障害、知的障害、精神障害、発達障害のある児(者)の相談を受け、処遇について援助する。障害者就労支援センター「キャップ」への運営委託
---------	---

対象	身体障害、知的障害、発達障害のある児(者)及び保護者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	必要な福祉サービスが給付できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
障がい者就職者数	年度末	人	21	10	13	10	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	精神障害者自立支援医療進達事務	指標	自立支援医療受給者数	-	-	人	A	
		0	0	0	640		維持 維持	
02	精神障害者保健福祉手帳進達事務	指標	精神障害者保健福祉手帳受給者数	-	-	人	A	
		0	0	0	298		維持 維持	
03	知的障害児(者)手帳進達事務	指標	療育手帳交付者	-	-	人	A	
		0	0	0	503		維持 維持	
04	身体障害児(者)手帳進達事務	指標	身体障害者手帳交付者	-	-	人	A	
		0	0	-	485		維持 維持	
05	障害者就労支援センター運営委託	指標	就労継続者数/就労支援センター登録者数	-	-	人	A	◎
		6,000,000	6,000,000	6,000,000	327		維持 維持	
06	障害者等交流事業補助金	指標	補助団体数	-	-	団体	B	○
		1,481,100	1,661,100	2,562,000	3		維持 拡充	
07	障害者相談員活動事業	指標	相談員数	-	-	人	B	
		245,040	264,400	1,128,000	12		維持 拡充	
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		8,058,000	8,417,000
事業費の合計(円) (A)		7,726,140	7,925,500
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	20,045	19,762
	地方債	0	0
	その他特定	2,241,000	2,229,000
	一般財源	5,465,095	5,676,738
正規職員	業務量	1.20人	1.20人
	人件費(B)	7,224,601	7,065,840
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		14,950,741	14,991,340

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	障がい者の一般就労機会の拡大を図ることは、不足している生活介護事業所や福祉的就労施設の定員枠確保を図られるとともに障がい者の自立と社会参加を促進することができることから基本事業指標として設定した。目標値は、就労支援センターが国から指導されている目標値と同じに設定した。今年度の実績値は、本人・関係機関の努力・連携と、企業の理解により目標値を上回る事ができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 身体障がい、知的障がい、発達障がいのある児(者)及び保護者等が、必要とする福祉サービスを受けるため手帳の取得は基本であり、その申請手続き及び相談業務は当課の基礎となる事業であり妥当であるとする。事務事業の問題点として、障がいに関する基本情報(個人台帳)や更生相談、補装具等の支給状況などは紙ベースで台帳管理している。このため、近い将来紙ベースでの保管に限界を超えることから引き続き見直しを検討する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 福祉行政の基本をなすものであり、市が実施主体であることは妥当であるとする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 昨年度からの知的障がい者職親委託制度の普及をより一層進めるため、一般就労を目指して3名分108万円(昨年度1名分)の委託料を予算化したので、就労支援センターキャップと連携しながら取り組む。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急の実施可能な改善提案	<p>昨年度に引き続き、就労支援センターキャップを連携しながら知的障がい者職親委託制度について受入に可能性のある事業所に働きかける。</p> <p>就労支援センターキャップと市で協議し、知的障がい者職親委託制度の受け入れ可能と思われる事業主を個別に訪問し説明し理解を得ることから始める。</p> <p>キャップから紹介を受けた事業所を順次訪問し、制度の説明をして理解を求めたところ、1年間で5人の事業主が職親登録を引き受けてくれた。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>昨年度に引き続き、職親制度利用による就職(研修)者を生み出せるよう関係機関と連携を図る。</p> <p>福祉的就労から一般就労に結びつかないため、いつまで経っても定員一杯な状態が続いており、今後新たな特別支援学校の卒業生を受けるのが難しい状況となりつつあるため、秩父市として知的障害者の職親委託制度の導入を図り、一般就労者を最低でも職親委託制度の予算化されている1名以上を目指す。そのために就労支援センターと協力をし、可能性のある企業主を訪問し説明、推進を図るとともに、新規に福祉的就労など日中活動の場の事業始める事業所を見つける。</p> <p>職親制度を利用して2名の就職(研修)が達成できた。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>次期業務系システム導入時、身体障害者手帳・療育手帳台帳の電子データ化の導入を検討する。</p> <p>次期業務系システム導入時、身体障害者手帳・療育手帳台帳の電子データ化の導入を検討する。</p> <p>情報政策課で開催する電算システムのデモンストラレーションに参加し最新のシステム状況について理解を深めた。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
職親制度をきっかけに一般就労への道が開かれれば福祉的就労からの移行が見込まれ、今後の特別支援学校卒業生の進路先としても期待できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	横田 佳子	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06020004	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	星の子教室事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	3	障がい者(児)福祉の充実
総合振興計画 100 ページ			

基本事業の概要	心身に発達遅れやつまづきのある幼児と保護者等に対し、遊びや基本生活習慣の訓練を通して、幼児の心身の健全な発達の助長を図るため、児童福祉法に基づき児童発達支援事業を提供している。
---------	--

対象	発達につまづきのある児童及び保護者等
意図 (対象をどのようにしたいか)	自立した社会生活を送れるようにするために、遊びや基本生活習慣の訓練を通して、幼児の心身の健全な発達の助長を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間入所児童数	-	人	1,950	-	1,828	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	星の子教室運営事業	指標 在籍者数				人	B	◎
		13,048,431	15,444,096	17,909,000	40		維持 拡充	
02	星の子教室施設管理事業	指標 星の子教室開園日数				日	B	
		2,576,751	2,720,816	2,596,000	235		維持 拡充	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		16,930,000	19,043,000	
事業費の合計(円) (A)		15,625,182	18,164,912	20,505,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定	12,295,624	12,087,016	12,449,000
	一般財源	3,329,558	6,077,896	8,056,000
正規職員	業務量	2.40人	2.40人	
	人件費(B)	14,449,202	14,131,680	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	5.80人	6.00人	
	人件費	11,196,188	13,023,019	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		30,074,384	32,296,592	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	平成25年4月1日より秩父郡市1市4町から指定を受けた基準該当事業所から県指定施設の指定障害児通所支援事業の指定を受け、1日あたりの定員をおおむね12名から20名に増員することができた。基本事業指標とした年間の入所児童数は市への給付費として収入に反映されることから設定した。また目標値については指標を設定することがそぐわない事業であるため設定しなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事業を実施していくうえで、施設運営と施設管理の両面で考える必要があるため妥当である。特に臨時職員の雇用に関しては専門的な知識と経験を活かす継続雇用の検討が必要である。さらに施設の老朽化が進むなか、教室の移転についてもファシリティマネジメントの動向を注視しつつ検討する必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ この事業の目的や対象児童(保護者)を考慮したとき実施主体は市が適切であると考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成25年度より県指定の事業所として児童発達支援事業を提供しており、定員も10名から20名に広げ利用希望者のニーズに応えられる体制は整ったが、実際には急な休み(体調不良や家庭の事情など)で実利用者数は増えていないため、各自体からの給付費も県指定を受ける前に比べて減少している。事業そのものの必要性に変わりはなく、今後も希望者数は増えると思われるので、県内の同じような施設を見学するなどして研究し、支援の在り方また経営面の運営方法について検討する必要がある。また、県の指定を受けるときに、建物の老朽化による耐震の問題があることを指摘されているので、こちらも合わせて考えていきたい。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>改革推進課で仮耐震診断を25年度行い、それにより本診断を行うかH29年度までに移設するか検討する。(25年度予算副市長査定時決定された。)なお、県からの通知で、平成29年度までには、耐震診断を行い耐震化するか、耐震化された建物への移設をしなければならない。</p> <p>H26.1.14に行われた簡易性能診断によると、改修費用として45,493千円が提示された。これは一つの目安ではあるがとにかく高額である。平成29年度までにはどのような形で安全な施設に移らなければならないので、具体的に方向性を考える時期が来ていることをより自覚した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>老朽化に伴う小修理については、材料を用意し住宅管理課に依頼し営繕班により修理を行う。</p> <p>2月の大雪によりベランダの屋根が壊れてしまったため早急な修理が必要となった。材料を調達し、住宅建築課の営繕班に修理を依頼しと直ちに対応してもらうことができた。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>建て替えかファシリティマネジメントにより生み出されてくる幼稚園等で条件が合うものがあれば移設をする。</p> <p>まずは耐震診断をということで、具体的な検討には至らなかった。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 児童発達支援に必要な職員の資質向上、安定した事業運営を行うことで、通園利用者により良い支援を提供できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	横田 佳子	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06020005	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	重度心身障害者通所施設事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	3	障がい者(児)福祉の充実
総合振興計画 100 ページ			

基本事業の概要	在宅の重度心身障害者が外出の支援と施設での食事及び入浴サービスを提供し、自宅以外の場所で過ごせる機会を増やすとともに、家族の負担を軽減させる。
---------	---

対象	おおむね18歳以上の指定障害者福祉施設での受入が困難な在宅の重度心身障害者
意図 (対象をどのようにしたいか)	「自宅以外の場所で過ごせる」機会を増やし、家族の負担軽減と対象者の自己実現に寄与する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間延べ利用者数	-	人	635	635	588	635	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	重度心身障害者通所施設運営事業	指標	施設利用登録者数	7	7	人	B	◎
		16,631,000	16,631,000	16,631,000	7		維持 拡充	
02	重度心身障害者通所施設管理事業	指標	施設の開業日数	245	238	日	B	
		1,630,411	1,714,221	2,076,000	238		維持 拡充	
03	重度心身障害者通所施設整備事業	指標	-	-	-	-	B	
		0	890,000	0	-		維持 拡充	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		18,345,000	19,250,000
事業費の合計(円) (A)		18,261,411	19,235,221
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定	948,709	1,594,250
	一般財源	17,312,702	17,640,971
正規職員	業務量	0.40人	0.40人
	人件費(B)	2,408,200	2,355,280
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		20,669,611	21,590,501

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	在宅の重度心身障害者が自宅以外で過ごせる場所を提供することは、家族の負担軽減、本人にとっては第3者と交流する機会を得て自己実現を図ることができるもので有効かつ適切な事業である。利用者は7名で週2回を限度に利用しており保護者からは週3回の希望もあるが、多くの必要としている障がい者に利用してもらうため週2回の利用としている。24年度より実績値が低下したのは、2月の大雪で7日間休所したこと、1人の利用者が1年を通じて休みがちであったことによる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 運営は外部の事業者へ委託しているためその委託料と、施設管理に関する事業で構成している。障害者総合支援法に則っていない生活介護サービスであるため、国や県からの補助はなく入浴に係る費用の光熱水費の実費分以外は市の単独事業として全額負担している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市単独事業であるため当面は市が実施主体となり進めていくことになるが、障害者総合支援法に則した施設運営を考えていくことが今後の課題である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 重度心身障害者通所施設事業は市の単独事業として開始したが、費用の面からもサービス提供の面からも現体制のまま維持していくのは困難なため法律に則った施設に移行する必要がある。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	今までどおり利用者・事業委託先と懇談会を開くなどして情報共有を図り、信頼関係に基づいた質の高い支援を提供できるよう図る。	
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	平成25年度から開始した入浴料徴収について、消費税率の引上げに伴う消費税の円滑かつ適正な転嫁について検討する。	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	平成21年度に開始したこの事業は市の単独事業であるため現在の規模以上にすることは予算的に困難だが、通所希望者はこれからだんだんと増加することが予想される。そのため今後は障害者総合支援法に則した施設運営に移行し、給付費収入を得られる事業に切り替えていく必要がある。実際の運営は委託(現在は社会福祉事業団)で行っているため、移行するときには市の手から離し、移行しても今の運営状況を保てるよう給付費収入との差額を市で負担する方法に変更したい。	秩父社会福祉事業団に事業を移管し、総合支援法の生活介護施設への移行を図るとともに、受け入れ定員を増やし事業収入による運営を目指す。なお、県施設となると基準単価での事業収入となるため、市は基準単価で受けられない、現在サービスとの差額分を負担する。(可能ならば、ほのほのマイタウンへの移設を検討する。) 平成25年度に具体的な方向案を検討するには至らなかった。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
現在の利用者には引き続き安心して通所できる支援を提供できる。また今後利用を希望する障がい者の受け入れ態勢を整えることで在宅生活の支援に繋がる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	横田 佳子	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06020006	担当課所名	障がい者福祉課
基本事業名	障がい者自立支援事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	3	「温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	「温もりのある福祉のまちづくり
	施策	3	「障がい者(児)福祉の充実
			総合振興計画 100 ページ

基本事業の概要	障害者福祉サービスは、個々の障害のある人々の障害程度や勘案すべき事項(社会活動や介護者、居住等の状況)を踏まえ、個別に決定する「障害福祉サービス」と、市の創意工夫により、利用者の方々の状況において柔軟に実施できる「地域生活支援事業」がある。
---------	--

対象	障がい児(者)及び保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	障がい児(者)がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を効率的、効果的に実施する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
総合支援法に基づく自立支援給付費の総件数	-	件	8,916	-	9,185	-	
障害者計画相談実績率(障害者総合支援法分)		%	8.3	50.	45.	100.	
障害児計画相談実績率(児童福祉法分)		%	4.2	50.	57.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	障害者自立支援給付事業	指標	自立支援法に基づく自立支援給付費の総件数	-	-	件	B	◎
				1,069,005,274	1,095,965,970		維持 拡充	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	★ 障がい者福祉計画策定事業(平成26年度の み)	指標	障がい者福祉計画書		1,638,000			

(参考) 最終予算額(円)		1,093,037,000	1,116,479,000	
事業費の合計(円) (A)		1,069,005,274	1,095,965,970	1,100,712,000
財源内訳	国庫支出金	507,196,000	513,787,040	519,972,000
	県支出金	254,449,511	257,127,000	260,963,000
	地方債	0	0	0
	その他特定	15,971,200	15,803,000	1,603,000
	一般財源	291,388,563	309,248,930	318,174,000
正規職員	業務量	3.00人	3.00人	
	人件費(B)	18,061,503	17,664,600	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,087,066,777	1,113,630,570	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」においては、障がい者の範囲を身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（発達障がい者を含む）に新たに政令で定める難病患者等を障がい者の範囲に加え、制度の谷間のない支援の提供を目指している。この法律に基づく自立支援給付費の総件数、及び24年度より始まった計画相談の実績率を基本事業指標とした。自立支援給付費については目標値を設定することがそぐわない事業であるため設定しなかった。計画相談実績率の目標値は26年度末までに100%を達成することが求められているため標記の数字を設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 「障害者自立支援法」が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」となり題名、目的、理念が新しく規定されたが、サービス内容等の内容面では従来どおりである。
実施主体の妥当性	行政（国・県・市）・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 法に基づいた事業であるため、市が実施主体になることが定められており、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆		
新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 自立支援給付費はここ数年増加（毎年度約1億円）の一方であったが、旧法の施設から新法の施設への移行が平成24年3月に完了したことから、昨年度は落ち着きをみせた。今後は、真に本人にとって適切に必要なサービスを提供していくために指定特定相談支援事業所にサービスの計画調整をしてもらい、市は適切なサービスの種類や量を決定することが重要になる。計画相談支援は平成24年度から26年度にかけての3年間で全員にいきわたるよう国から指示されているので、秩父郡市内1市4町と支援事業所で調整を図りながら計画的に進めている。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	効果的な計画相談支援を構築するため、1市4町及び関係指定特定相談支援事業所で研修会を開催するなどして質の向上に努める。	
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	平成26年度末までに全員に計画相談支援を導入できるように利用者への説明、関係機関との連絡調整を密に行っていく。	H24年度より、障害者計画相談支援事業が始まり、平成25年度より本格的に始動された。これにより原則全員が指定特定相談支援事業所にサービスの計画調整を立ててもらうことになり、適切なサービスの種類や量が決定されるようになる。 H25年度末の計画相談実績は、障害者総合支援法分45パーセント、児童福祉法分57%と着実に進んでいる。中身の精査がまだ不十分なところがあるので今後しっかりと対応していきたい。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
相談支援の導入により、本人にとって有意義な生活を送るために必要なサービス調整が行われることで生活基盤の安定が図れる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	横田 佳子	電話番号 0494-27-7331
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030001	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	介護保険給付事業		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 98 ページ

基本事業の概要	急速な高齢化の進展で、今後のサービス利用者は確実に増加し費用も増大する。高齢者の生活機能の低下を予防し、費用の増大を抑え、介護保険制度を適正かつ安定的に運営することにより、高齢者が住みなれた地域や家庭で安心して生活できるよう支援する。
---------	---

対象	高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか)	介護保険事業を安定的・継続的に運営することにより、高齢者が住みなれた地域や家庭で自立した生活を継続できるよう支援する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
介護サービス+予防サービス 利用件数			71,654	74,000	75,509	74,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	保険料賦課徴収事業	指標	介護保険料収入額		974,739	千円	A	
			3,290,473	3,113,221	3,436,000		維持	維持
02	介護認定審査調査事業	指標	認定審査件数		4,200	件	B	
			60,004,640	58,892,100	65,005,000		維持	拡充
03	趣旨普及事業	指標	介護サービスパンフレット配布冊数		1,500	部	A	
			588,000	130,200	281,000		維持	維持
04	介護保険給付事務事業	指標	ミス・苦情件数		0	件	A	
			6,140,342	4,552,779	5,667,000		維持	維持
05	介護サービス事業	指標	介護サービス利用件数		55,000	件	B	◎
			4,066,139,452	4,261,835,986	4,802,862,000		維持	拡充
06	予防サービス事業	指標	予防サービス利用件数		19,000	件	A	○
			310,493,313	320,278,612	355,068,000		維持	維持
07	高額介護サービス事業	指標	高額介護サービス該当件数		8,000	件	A	
			78,906,626	83,296,649	89,983,000		維持	維持
08	高額医療合算介護サービス事業	指標	高額医療合算介護サービス該当件数		340	件	A	
			8,085,246	8,288,478	8,500,000		維持	維持
09	特定入所者介護サービス事業	指標	特定入所者介護サービス該当件数		7,000	件	A	
			194,240,240	206,876,280	227,018,000		維持	維持
10	審査支払手数料事業	指標	国保連への委託件数		74,400	件	A	
			6,349,705	5,623,875	6,000,000		維持	維持
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						
(参考) 最終予算額(円)			4,988,040,000	5,034,136,000				
事業費の合計(円) (A)			4,734,238,037	4,952,888,180	5,563,820,000			

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

財源内訳	業務量	人件費(B)	国庫支出金	1,130,303,288	1,205,230,000	1,339,849,000
			県支出金	681,326,450	733,591,740	801,028,000
地方債						
その他特定	1,935,649,050	2,055,415,000				
一般財源	976,959,249	958,651,440			2,283,665,000	
正規職員	7.30人	6.20人				
臨時職員 (事業費に含む)	3.00人	3.60人				
人件費	43,949,657	36,506,840				
人件費	6,102,600	6,499,000				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	4,778,187,694	4,989,395,020				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いかな？
基本事業指標の分析	高齢者が住みなれた地域や家庭で自立した生活を送るには、安心して介護サービスや予防サービスを利用できることは必須である。高齢者が増加するとともに、要介護認定者の増加と介護度の重度化傾向にある。在宅でのサービスが困難な高齢者も増えているため、施設整備計画をして、26年度には事業所を開設できるよう建設を進めることができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 介護認定審査調査事業の審査業務は秩父広域市町村圏組合で行っている。その他の事業は市単独で行っている。介護保険事業計画では保険者(秩父市)範囲で介護サービス量を見込んでいるが、サービス利用者は秩父郡市内の事業所に広がり、特に施設サービス利用者は計画で定めている整備数を超え、郡内施設に入所している人も多い。第6期介護保険事業計画の策定するにあたり今後是在宅介護を中心に介護保険事業を進めるため、秩父市内だけではなく、定住自立圏の自治体が協力しながら「地域包括ケアシステム」を構築していきたい。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 介護保険は国で運営し、地域による保険料やサービスの地域格差を解消するのが本来の姿と思われる。しかし、今後の介護保険のありかたとして、介護保険事業の安定的な運営や介護サービスの利用状況、事務の効率化、費用の削減等の面からも、秩父広域圏内で地域包括ケアシステムや介護保険事業全般について運営していくことが妥当と思われる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 高齢者が住みなれた地域や家庭で自立した生活を送るため、介護サービスや予防サービスを安心して利用することが不可欠である。第5期介護保険事業計画では、高齢者の尊厳を重視して在宅生活の継続が可能なまちづくりをめざし地域密着型サービス事業所の整備を掲げた。25年度に事業所の整備が行われ、26年度から事業が開始となったため介護サービス事業を重点化事業として選択した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	第5期介護保険事業計画の検証を行いながら、27年度の介護保険法の改正を踏まえて第6期計画の策定を行う。 第6期介護保険事業計画に向け介護サービス事業所やケアマネジャーに介護サービスの現況についての調査を行う。介護認定は審査会待ちで時間がかかるが、審査会は秩父広域組合で行っているため、広域と改善について協議を行う。 調査は25年度中にできず26年度へ繰越となってしまった。介護認定の審査会待ちについて広域との協議が進み、27年5月から新規申請者と変更申請者の認定を優先的に行うよう取り進むことになった。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	高齢者が住みなれた地域で生活を継続するため医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目ない利用できる「地域包括ケアシステム」を構築と、27年度の介護保険法の改正に対応する具体的なサービスの検討を行う。 高齢者が住みなれた地域で生活を継続するため医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目ない利用できる「地域包括ケアシステム」を推進する。在宅介護の拠点となる地域密着型サービス事業所の整備を行う。 地域密着型介護サービス事業所が5事業所整備され、26年度から事業を開始することになった。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	介護保険の運営を市町単位で行なっているが、サービスの利用の実態は秩父郡市圏内に広がっており、27年度の介護保険法改正に伴い市町で独自に実施するサービス事業に差ができることは利用者にとって望ましくないため、介護保険事業を広域化して運営することが望ましい。 介護保険の運営を市町単位で行なっているが、サービスの利用の実態は秩父郡市圏内に広がっており、また郡内の町もそれぞれに高齢化が進み今後介護サービスの需要も増加すると見込まれるため、介護保険事業を秩父広域で運営する。 秩父郡市介護保険担当者会議の開催が延期となり、26年度へ持ち越しとなった。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 「地域包括ケアシステム」を進めることにより、今後高齢化が進んでも住みなれた地域で安定した在宅生活を送ることが出来る。又広域で介護保険事業を運営することにより介護サービス基盤の効果的、効率的、広域的な施設整備が出来、介護サービスの過不足をお互いに補充しあい、住民にとっても選択肢が広がる。保険料も郡内の不均衡が解消されるほか、事務処理も専門性が求められる中、職員の見直し等が行え経費の削減にもつながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松本 直子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030002	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	介護保険地域支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	2	高齢者福祉の充実
総合振興計画 98 ページ			

基本事業の概要
要介護状態になる可能性の高い65歳以上の高齢者(二次予防事業対象者)には予防対策を、一般高齢者には健康講座等を通じて介護予防の知識の普及を行う。また地域の特性や社会資源等を活用し、住みなれた地域で生活が継続できるように必要に応じた支援を行なう。介護給付等費用適正化を行い、良質で安定した介護保険事業を運営する。

対象 高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか) 介護保険の要介護・要支援になることを予防し、なった場合でも可能な限り地域で自立した生活を送れるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ミニディサービス利用者	利用者数(延べ)	人	2,585	2,600	2,549	2,600	
紙おむつ等受給者	利用者数(延べ)	人	489	500	542	500	
有償ボランティアによる生活代行サービス利用件数	利用者数(延べ)	人	740	750	670	700	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 地域介護予防活動支援事業	指標 延べ参加人数	8,812,950	8,728,754	9,089,000	2,860	B	◎
						2,549	維持 拡充	
02	★ 家族介護生活支援事業	指標 延べ利用人数	2,803,534	3,169,937	3,842,000	460	C	
						542	縮小 拡充	
03	★ 高齢者生活支援事業	指標 延べ利用人数	2,403,020	2,405,380	2,877,000	900	A	○
						737	維持 維持	
04	介護給付等費用適正化事業	指標 介護サービス事業所からの誤請求による返還金額	2,144,725	2,054,657	2,392,000	0	A	
						170,154	維持 維持	
05	高齢者健康維持推進事業(定住)	指標 口腔機能向上講演会参加人数	0	1,500,000	1,000,000	230	B	
						232	縮小 維持	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		19,696,000	20,140,000
事業費の合計(円) (A)		16,164,229	17,858,728
財源内訳	国庫支出金	5,106,993	5,085,944
	県支出金	2,553,496	2,542,972
	地方債	0	0
	その他特定	5,109,252	5,074,311
	一般財源	3,394,488	5,155,501
正規職員	業務量	0.40人	0.40人
	人件費(B)	2,408,200	2,355,280
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.80人	0.80人
	人件費	2,144,725	1,778,400
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		18,572,429	20,214,008

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いかな？
基本事業指標の分析	介護保険地域支援事業は、介護保険の要介護・要支援になることを予防し、介護度がついた場合でも可能な限り地域で自立した生活が送れるよう支援することを目的としており、指標をミニデイサービス、紙おむつ支給、有償ボランティアの延べ利用者数で設定した。高齢化及び後期高齢化が進むなか、介護予防事業がますます重要事業となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 01は一次予防事業対象者(比較的元気な高齢者)を対象に地域ごとにゲームや健康体操、物づくりを提供し引きこもり防止や生きがいづくりの支援を行っている。02の家族介護生活支援事業(紙おむつ等支給)は、市民税非課税世帯が対象で経済援助を行っている。ねたきり老人等介護者慰労金については、要介護認定4及び5を受けつつ介護保険サービスを利用しない方が対象なので、妥当性がない。03のボランティアバンクおたすけ隊の活動により、援護を必要とする高齢者との地域のつながり再生を図っているので妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 地域介護予防活動支援事業(通称ミニデイサービス事業)は、社会福祉協議会等に委託している。家族介護生活支援事業(紙おむつ等支給)も業者委託により利用者宅まで紙おむつの配達を行っている。また高齢者生活支援事業の有償ボランティアについても、みやのかわ商店街振興組合に補助金を交付し運営を補助して地域の要援護者の応援に大きな役割を果たしている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>01地域介護予防活動支援事業は高齢者の社会的孤立の解消、地域の高齢者との交流、健康の維持を図ることに有効で、サポートするスタッフも高齢者の把握ができ、地域ボランティアの方や福祉関係者との地域密着型の連携も築けるため最重点化事業とした。03高齢者生活支援事業は、ボランティアバンクお助け隊の外出支援事業等により高齢者の生活支援と閉じこもり防止に貢献し、またボランティアを行う高齢者は社会参加につながり、まさに共助を実践しており重点化事業とした。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>地域介護予防活動支援事業(通称ミニデイサービス)は地域単位で行っているため積極的に呼びかけて地域住民の参加を募る。有償ボランティア(ボランティアバンクおたすけ隊)の活動の増員をめざし、元気高齢者の社会的資源を活用する。</p> <p>地域介護予防活動支援事業(通称ミニデイサービス)は地区ごとに事業内容が異なるところがある。デメリットになっている部分の調査検討を行って事業の向上を図りたい。</p> <p>通称ミニデイサービス事業は、各地域の集会場などで行われているので参加も増加しているが、調査検討まではたどり着かなかった。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>地域介護予防活動支援事業(通称ミニデイサービス)を旧秩父市地域にも広めたいが、範囲が広すぎるため、どのように拡大していくか検討する。</p> <p>高齢者生活支援事業について、ボランティアバンクおたすけ隊の利用者数が増大した。これは通院や買い物等の外出支援事業が伸びている。今後の外出支援の需要を把握し、利用拡大を図る。通称ミニデイサービス事業については、実施地域を秩父地区へも拡大したいが、範囲が広すぎるため難しい。どのように拡大していくかを今後検討する必要がある。</p> <p>おたすけ隊の利用拡大を図ったが、利用者がわずかに減少してしまった。地域予防介護活動支援事業も吉田・大滝・荒川地区は順調に実施しているが、旧秩父市地域への拡大は、検討できなかった。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>27年度の介護保険法の改正に伴う地域支援事業の見直しを行い、共助の仕組みをとりいれたサービスを実施する。</p> <p>高齢者の地域活動を活発にして、地域で介護予防や生活支援を行う共助の体制を整える。</p> <p>人口の減少や超高齢化のなか、援護する側も高齢化が進んでおり、第6期介護保険事業計画に向けて地域包括ケアシステムの構築を検討した。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>地域介護予防活動支援事業の拡大や有償ボランティアを活用することにより、高齢者の社会活動が広がるとともに地域の共助の体制が整い、在宅生活継続に結び付けられる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松本 直子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030003	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	地域高齢者福祉推進事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	2	高齢者福祉の充実
総合振興計画 98 ページ			

基本事業の概要	参加者に交流の場を提供し、健康づくり、生きがいがづくりの推進やボランティア活動の活性化を図るとともに、事務の効率性を図る。
---------	---

対象	高齢者、シルバー人材センター及び老人クラブ並びに職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	高齢者の生きがいがづくり等の活動を推進する高齢者が、活動する場を創出する

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
シルバーリフレッシュの集い延べ参加者数		人	387	400	142	200	
シルバー人材センター活動延べ人員		人	82,390	85,000	82,663	83,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	福祉ゲートボール事業	指標	ゲートボール大会参加者数	100	人	A	○	
		24,680	63,099	31,000	78	維持	維持	
02	★ 各種団体助成事業	指標	実績報告での不適正	-	件	B	◎	
		32,472,830	315,839,570	31,004,000	0	縮小	維持	
03	一般管理事務	指標	事務の正確性(誤り)	-	件	A		
		92,281	49,500	397,000	0	維持	維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		32,892,000	31,326,000
事業費の合計(円) (A)		32,589,791	315,952,169
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	1,352,000	286,316,000
	地方債		
	その他特定	7,035,130	12,052,494
	一般財源	24,202,661	17,583,675
正規職員	業務量	0.45人	0.45人
	人件費(B)	2,709,225	2,649,690
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		35,299,016	318,601,859

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	高齢者の健康づくりや生きがいがづくり、併せて介護予防を図ることが目的で、高齢者の生きがいがづくり事業参加者数を指標に設定した。また、シルバー人材センターの延べ就業者数を設定し、就業高齢者の介護予防及び生きがいがづくりを図る。シルバーリフレッシュの集いの参加人数が減少しているのは、他にも似た内容の事業があることから減少したものと思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 予算の大部分は各種団体助成事業で、その中でもシルバー人材センターの補助金が多い。01福祉ゲートボール事業は、わずかな予算であるが、高齢者の健康づくりとして効果は大きい。02各種団体助成事業は、老人クラブ連合会や社会福祉協議会に補助金を交付し、演芸会や豊島区とのゲートボール大会、在宅福祉員のシルバーリフレッシュ事業などを展開している。問題点は、シルバー人材センターの補助金について高齢者介護課が窓口となっているが、運営の補助金なので、窓口の見直しを検討していく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 事業の実施主体は、社会福祉協議会、シルバー人材センター、老人クラブ連合会及びゲートボール協会、それぞれの事業について積極的に実施されているので妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 02各種団体補助事業については、高齢者の雇用促進及び高齢者福祉事業に対し補助するシルバー人材センターの運営費補助金をはじめ、高齢者の生きがいがづくり、引きこもり防止、介護予防などを目的に、老人クラブ連合会や社会福祉協議会への補助事業を継続して実施できるよう最重点化する事業とした。01福祉ゲートボール事業については、市と老人クラブ連合会、ゲートボール協会が共催し大会を開催して、健康づくりの推進を図ることが目的となっているためである。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>シルバー人材センターや老人クラブ連合会に対し、高齢者に入会、参加の勧誘をしてもらい、生きがいがづくり活動を活発にしよう。</p> <p>引き続きシルバー人材センターや老人クラブ連合会に対し、市内60歳以上の高齢者に入会の勧誘をしてもらい、介護予防と生きがいがづくり活動を図る。</p> <p>シルバー人材センターの需要率の低下や、地域の活動に不参加の方も増え、会員が減少傾向にある。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>シルバー人材センターでは、会員登録を推進する。老人クラブ連合会においては、70歳以上の高齢者が参加しやすい事業を行い、生きがいがづくりの場を創出する。</p> <p>老人クラブ連合会において、新たな事業や、魅力あるレクリエーションを提案してもらい、生きがいがづくりを図る。</p> <p>老人クラブ連合会において、PRを行っている。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>引きこもりがちな一人暮らし高齢者や、高齢者世帯の参加を促し、高齢者の活動を推進する。</p> <p>一人暮らし高齢者や高齢者世帯のシルバー人材センターや老人クラブへの参画を促す。</p> <p>老人クラブ連合会をはじめ、各老人クラブにおいて、参加を呼びかけ、PR、勧誘を行い参加を促す。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 超高齢化に対し、参加する意識(自宅から外に出る意識)を持たせることで、働く意欲を高め、自分自身の生きがいを見つけ、引きこもりを防止する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松本 直子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030004	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	高齢者生活支援ハウス運営事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	1	地域福祉の充実
			総合振興計画 96 ページ

基本事業の概要	家族の援助を受けることが困難で、市内に10年以上住んでいる、独居生活に不安がある高齢者に、高齢者生活支援ハウスへ入居を案内し介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。
---------	---

対象	家族の援助を受けることが困難で、市内に10年以上住んでいる、独居生活に不安がある高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか)	介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
高齢者生活支援ハウス入居率		%	83.	85.	65.	85.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	高齢者生活支援ハウス運営事業	指標 入所者数			10.	人	A	
		11,665,130	11,665,130	12,174,000	10.			
02	上吉田高齢者生活支援ハウス事業	指標 入所者数			18.	人	A	◎
		24,500,000	24,500,000	24,500,000	13.			
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		36,445,000	36,166,000	
事業費の合計(円) (A)		36,165,130	36,165,130	36,674,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	4,166,450	3,848,930	
	一般財源	31,998,680	32,316,200	36,674,000
正規職員	業務量	0.25人	0.25人	
	人件費(B)	1,505,125	1,472,050	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		37,670,255	37,637,180	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	核家族化や少子高齢化の影響で、特に一人暮らし高齢者世帯が増加している。一人暮らし高齢者の高齢化が進み、生活に不安を抱える高齢者が利用する支援ハウスの入居率を設定した。支援ハウスで安心して生活できることにより長寿意欲の推進を図る。また、入居率実績値が昨年に比べ下がったのは、申込み者数が少ないことと、申込んでも入居条件にあてはまる者が少ないことである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 生活支援ハウスの集団的生活及び自由に外出可能で安心した生活を図っている。01及び02は2箇所生活支援ハウスの事務事業で一人暮らし高齢者等を一定期間の入居を提供しているが、今後、希望者が入居しやすいよう入居条件を見直していく必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 吉田久長の支援ハウスは、社会福祉法人秩父福祉会に委託している。また、上吉田の支援ハウス吉祥苑については、秩父市社会福祉事業団に委託して事業面では特に問題は無い。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 02上吉田高齢者生活支援ハウス吉祥苑については、秩父福祉会に委託している10床に対し、20床あり多く受け入れができる。緊急枠も2床確保しており、夜間の宿直者もいて、施設はバリアフリー化となっているので最重点化する事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	あまり改善する問題もないが引き続き利用者間のトラブルが起こらないように、「あいさつ」や「声掛け」を行う、利用者が気持ちよく生活できるように努める。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 通常のアパートと同じ条件なので、あまり改善する問題もないが引き続き利用者間のトラブルがおこらないよう、「声掛け」を行う。 職員が利用者への「声掛け」を心がけ、大きなトラブルもなく過ごせた。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	引き続き利用者に対し、協力意識を推進し、気持ち良い生活の場を提供する。	利用者に対し、協力意識の推進を行う。 助け合いの精神を指導している。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 毎日の生活の場所なので、利用者が気持ちよく過ごせるように声かけや助け合いの精神を推進する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松本 直子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030005	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	長寿者祝及び敬老事業		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	2	高齢者福祉の充実
総合振興計画 98 ページ			

基本事業の概要	喜寿・米寿・白寿や金婚など節目を迎えた高齢者に、祝金や表彰を通じて健康であることの喜びを再確認してもらう。また75歳以上の高齢者を対象に、住み慣れた地域で敬老会に参加してもらい、地域での繋がりがりづくりや引きこもり防止を図る。
---------	---

対象	75歳以上の高齢者および節目を迎えた高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域での繋がりがりづくりや引きこもり防止を図り、更なる健康と長寿の意欲を高める。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
敬老祝支給者、金婚祝参加者数		人	1,282	1,300	1,318	1,200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 敬老会事業	指標 敬老会実施町会			61	町会	B	◎
		20,516,000	20,086,705	38,660,000	61		縮小 維持	
02	金婚祝事業	指標 金婚祝事業申込組数			130	組	A	
		320,995	273,538	431,000	113		維持 維持	
03	★ 敬老祝金支給事業	指標 敬老祝金支給事業該当者数			1,050	人	B	○
		26,381,800	25,394,000	21,382,000	1,123		縮小 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	50,071,000	47,887,000	
事業費の合計(円) (A)	47,218,795	45,754,243	60,473,000
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債	3,416,801	3,435,524
	その他特定一般財源	43,801,994	42,318,719
正規職員	業務量	0.55人	0.55人
	人件費(B)	3,311,276	3,238,510
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	50,530,071	48,992,753	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	喜寿、米寿、白寿の対象者に対し祝金の支給事業と、結婚50年の金婚表彰式については、住民に対し非常に人気がある。この2事業は高齢者にとって魅力ある事業で楽しみにしていることから、健康長寿への意欲向上及び介護予防にも間接的に貢献している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 高齢者にとって「長寿者祝い及び敬老事業」は楽しみに待っている魅力ある事業となっている。01から03は高齢長寿になってから受けられる事業なので、高齢者はひとつの目標としているのではないと思われる。今後も財政事情を考慮しながら引き続き推進していく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 敬老祝金支給事業と金婚祝事業は、市が主体となって敬老長寿を祝い開催することが妥当であり、敬老会事業については、町会や社会福祉協議会との共催で開催することが適切かつ妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 長寿者祝い及び敬老事業は、住民といちばん身近な祝い事業である。01敬老会事業は、各町会や行政区、隣組、社会福祉協議会が主体となって民生委員、在宅福祉員等の各地区の福祉関係者の協力で、地域及び高齢者の交流や絆の場として今後も非常に大切な事業であるため、最重点化する事業として選択した。03敬老祝金支給事業は、高齢者にとって喜ばしいことであり、高齢者の長寿意欲向上にも繋がっているため、重点化する事業として選択した。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>敬老会事業については、引きこもり防止や高齢者や一人暮らし高齢者の参加を促すことにより絆づくりに有効であり、引き続き町会の皆さんや民生委員等に協力をいただき地域のつながりを強化する。</p> <p>各町会ごとに敬老会を実施し、役員が参加を促した。会では長寿高齢者の敬老を祝い高齢者と地域のつながりにも貢献した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>敬老会事業について、各町会の協力のもと、各福祉関係者との連携、隣組単位の対象者の把握など、一丸となった体制で開催を推進する。今後開催方法については、地域の状況により検討する課題がある。</p> <p>敬老会事業について、今後も各町会の協力のもと、各福祉関係者との連携、隣組単位の対象者の把握など、一丸となった体制で開催を推進する。</p> <p>町会の福祉関係者同士の連携や隣組単位の参加を促すことに、地域連帯感の向上を図った。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>限られた財政事情の中、近隣市町との状況を伺いながら敬老会補助金を慎重に調整する。</p> <p>敬老祝金支給額について、近隣市町との差がないよう慎重に調整する。</p> <p>敬老祝い金の支給額は、近隣市町の額を参照し26年度から減額する条例改正を行った。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
<p>敬老会事業については市内全域で実施されている行事で、高齢者との交流と、併せて町会内のつながりが生まれ、防災連携意識や共助の向上に繋がる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松本 直子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030006	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名 高齢者保護措置事業			
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	1	地域福祉の充実
			総合振興計画 96 ページ

基本事業の概要	常時介護の必要はないが、心身および経済的な理由などから居宅における生活が困難な65歳以上の高齢者を養護するため養護老人ホームへ入所させる。
---------	---

対象	常時介護の必要はないが、心身および経済的な理由などから居宅における生活が困難な65歳以上の高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか)	養護するため養護老人ホームへ入所させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
養護した人数		人	5.		6.	6.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	老人ホーム事業	指標 老人ホーム入居者数			48.	人	A	維持 維持
		229,767,943	225,650,384	245,557,000	46.			
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		243,530,000	246,100,000	
事業費の合計(円) (A)		229,767,943	225,650,384	245,557,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	126,467,108	118,712,621	131,296,000
	一般財源	103,300,835	106,937,763	114,261,000
正規職員	業務量	0.45人	0.45人	
	人件費(B)	2,709,225	2,649,690	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		232,477,168	228,300,074	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 市内には、養護されない高齢者がたくさん在宅生活を送っていて、市及び民生委員等で見守りを行っている。通報により緊急的に保護措置する人数を把握するため指標を設定した。目標としては、措置した人がいないこととしている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 老人福祉法第11条の規定により養護を受けることが困難な高齢者を老人ホームに入所させることが目的であるため、事務事業については妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 老人福祉法により当該市町村の施設設置が義務付けられている。施設運営は、市で出資している社会福祉法人秩父市社会福祉事業団へ委託しているので妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
01老人ホーム事業は、養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホームへ保護措置(入所)させ、高齢者の生命、身体を守り孤独死防止等を図るためである。今後も地域の福祉関係者との情報をもとに適正な事業を展開する。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	単身高齢者や高齢者世帯が増加しているため、包括支援センター・民生委員や福祉関係者と連携を取りながら、措置が必要な方を慎重かつ適正に対応していく。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 委託している秩父市社会福祉事業団と、様々な状態の保護措置者の受け入れ体制について詳細を確認検討する。 民生委員等からの通報に迅速に対応し、当該高齢者の状態を把握し、措置を行った。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	引き続き民生委員をはじめ、福祉関係者に協力いただき継続的に見守り活動等を行ってもらう。	今後も民生委員をはじめ、福祉関係者に協力いただき継続的に見守り活動等を行ってもらう。 民生委員・児童委員連絡協議会等で見守り活動の継続をお願いした。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
民生委員をはじめ福祉関係者の継続的な見守り活動により、養護を受けられない高齢者が安心して生活でき、孤独死の防止や介護予防が図られる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松本 直子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030007	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	高齢者在宅サービス事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	3	「温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	「温もりのある福祉のまちづくり
	施策	2	「高齢者福祉の充実
総合振興計画 98 ページ			

基本事業の概要	ねたきり、一人暮らし高齢者及び要援護高齢者に対し、各種補助や機器貸与等のサービスを提供し、在宅生活の支援を図る。
---------	--

対象	ねたきり、一人暮らし高齢者及び要援護高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか)	各種福祉サービスを利用してもらい、在宅生活の支援を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
支給事業の利用者数		人	1,007	1,050	785	780	
サービス事業の利用者数		人	741	750	743	740	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ ねたきり老人等手当支給事業	指標	ねたきり老人等助成支給人数	120	151	人	A	○
			13,000,000	13,780,000	15,000,000		維持	維持
02	老人日常生活用具給付事業	指標	火災警報器等の給付人数	20	2	人	A	
			132,600	63,600	279,000		維持	維持
03	配食サービス事業	指標	配食サービス利用者数	90	92	人	A	○
			2,577,900	2,839,880	3,095,000		維持	維持
04	★ 移送サービス事業	指標	移送サービスの利用人数	8	9	人	B	
			1,334,000	1,450,000	2,088,000		縮小	維持
05	介護サービス利用者負担支援事業	指標	介護サービス利用者支援人数	70	164	人	A	
			2,519,241	3,019,652	2,925,000		維持	維持
06	★ 在宅サービス事業	指標	デイサービス利用者数	13	2	人	B	
			9,626,080	10,282,866	780,000		縮小	維持
07	敬老マッサージサービス事業	指標	マッサージ券発行人数	230	255	人	A	
			595,975	570,000	2,088,000		維持	維持
08	★ 緊急通報システム事業	指標	緊急通報システム機貸与人数	480	455	人	A	◎
			8,204,228	8,536,519	1,809,000		維持	維持
09	★ 敬老入浴事業	指標	入浴券の発行人数	430	470	人	B	
			2,375,625	2,705,289	2,088,000		縮小	維持
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		45,160,000	44,096,000
事業費の合計(円) (A)		40,365,649	43,247,806
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	497,000	347,000
	地方債		
	その他特定	305,370	187,270
	一般財源	39,563,279	42,713,536
正規職員	業務量	0.65人	0.65人
	人件費(B)	3,913,326	3,827,330
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		44,278,975	47,075,136

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	在宅サービス事業は、福祉サービスを利用してもらい、在宅生活での不安の解消や介護予防が目的である。指標は支給事業の利用者数とサービス事業の利用者数の指標を設定した。実人員で統計をとることで、利用者実人数が把握でき一人当たりの経費も算出できる。また、支給事業の利用者数が減少したのは、施設入所、転出、死亡、PR不足が原因の1つと考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ ねたきり老人等手当支給事業、緊急通報システム事業、配食サービス事業など、対象者ごとの様々な支給事業やサービス事業を事務事業にすることにより市民へのサービス提供が明確化されているので妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 高齢者在宅サービス事業は、在宅福祉の中心事業であり、高齢者福祉に対する事業であるため、市の運営事業として妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 08緊急通報システム事業は、ひとり暮らし高齢者等の緊急時における不安を解消する手段としてたいへん有効的であるため最重点化する事業として選択した。01ねたきり老人等手当支給事業は、老人福祉施設の入所が困難であるため、在宅で介護する介護者に対し精神的、経済的支援をして住み慣れた場所で生活できる環境を築くことが必要であるため。03配食サービス事業は、配達業者が直接届けることで利用者の状態や安否確認ができるため、重点化する事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	独居高齢者や高齢者世帯が安心して生活できるように、在宅サービス事業を民生委員等を通じ必要な方に適切に広めていく。 昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 在宅サービス事業は、市民に身近な事業であるため、各種事業の利用について高齢者にも分かりやすく説明するなど心がける。敬老入浴事業については、今後入浴施設のない世帯での交付枚数を月に3枚から2枚にするような検討をする。 26年度から敬老入浴事業の入浴施設のない世帯での交付枚数を月に3枚から2枚に変更した。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	サービスの種類が多く、今後該当者の増加が見込まれるため、事業内容の見直しを行う。 特別養護老人ホームなどの老人福祉施設は、満床で待機待ちが多いことから、できるだけ在宅での生活を保つために効率のよいサービス事業を展開する。 民生委員の協力等により、緊急通報システムや配食サービスなど、在宅生活を支える事業を推進した。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	限られた財源の中で、事業内容を検討し、現状に合った在宅サービス事業を提供する。 事業内容を検討し、現状に合った在宅サービス事業を提供する。 限られた財源の中で有効な在宅サービスを継続していく。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 在宅サービス事業の利用促進をすることで、在宅での暮らしに対し安心安全な生活を提供できる。併せて地域ぐるみで見守りすることにより、福祉施設に頼らず生活する意欲が生まれる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松本 直子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030008	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	介護保険施設運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	2	高齢者福祉の充実
総合振興計画 98 ページ			

基本事業の概要	常時介護を必要とし、自宅で生活することが困難な要介護認定者が入所する、介護保険施設(特別養護老人ホーム借楽苑)の運営を委託する
---------	---

対象	要介護認定者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安心して生活できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
老人ホーム入所待ち人数		人	155	140	140	130	
老人ホーム入所者数及びデイサービス延べ利用者数		人	2,657	3,560	3,580	3,500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	介護保険施設運営事業	指標	借楽苑入所者数		98	人	A	◎
		461,567,766	468,914,390	462,598,000	97		維持	維持
02	デイサービス事業	指標	デイサービス延べ利用者数		1,950	人	A	
		35,430,000	35,430,000	35,430,000	3,483		維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		501,320,000	504,345,000
事業費の合計(円) (A)		496,997,766	504,344,390
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	454,453,974	480,449,059
	一般財源	42,543,792	23,895,331
	業務量	0.35人	0.35人
正規職員	人件費(B)	2,107,175	2,060,870
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		499,104,941	506,405,260

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	要介護に認定された高齢者を、特別養護老人ホーム偕楽苑に入所させ安心して生活できるよう擁護する事業で、どこの老人ホームも入所希望者が多い。そこで、入所待ちの人数を指標とした。入所待ちの人数は、100人を超えている状態である。ショートステやデイサービスを利用しながら入所を待っているのが特に問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	介護保険施設の特別養護老人ホーム偕楽苑の運営は、日夜を問わず最大限稼働している。また、介護予防事業としてデイサービス事業も行っているが、どちらも需要が多く事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 老人福祉法に基づき特別養護老人ホームは、市が設置できる。実施主体は市で、老人ホームの運営事業は秩父市社会福祉事業団に委託している。また、デイサービス事業は、秩父市社会福祉事業団及び秩父市社会福祉協議会に委託しているので妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 01介護保険施設運営事業については、老人福祉法で定められている事業で、入所待機人数は100人以上であることから、最重点化する事業として選択した。他の社会福祉法人で経営している特別養護老人ホームでも待機人数は、100人を超えている状態である。平成26年度から新設の施設が5施設できたので、そちらに流れていく可能性があるためで幾分緩和できる。	
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>特別養護老人ホーム偕楽苑への入所待機人数を減らすため、介護保険を利用しない又は利用を遅らせるよう介護予防事業を推進していく。</p> <p>特別養護老人ホーム偕楽苑は、常に満床状態であるため、偕楽苑職員の健康管理及びインフルエンザ等の対策を行う。</p> <p>屋内の温度・湿度設定管理及び手洗い・うがいを行うよう努めた。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>包括支援センターや保健センターと連携して、筋力アップトレーニングや転倒予防などの事業を地域に働きかける対策が必要である。</p> <p>特別養護老人ホーム偕楽苑の施設が老朽化しているため、今後大規模な修繕工事が必要となる。</p> <p>特別養護老人ホーム偕楽苑は、平成12年に開設しており、施設、機械、備品等の老朽化が進んでいる。修繕工事が必要となった場合には、その都度対応していく。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 介護予防事業に積極的に参加することで、寝たきりや認知症等による介護度の重度化を防止できる。また、防止することで、高齢者自身にとっても安心な老後生活を送ることができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松本直子	電話番号 25-5205
----------------------	------	-----------------

基本事業コード	06030009	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名	高齢者生きがいづくり推進事業		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	1	地域福祉の充実
総合振興計画 96 ページ			

基本事業の概要	いきがいセンターでは、トレーニング施設の提供や介護予防教室などの開催で、健康増進及び生きがいづくりを図る。また老人クラブ連合会を中心に豊島区との姉妹都市交流ゲートボール大会を開催し、生きがいづくりや引きこもり防止を図る
---------	---

対象	市内に住所を有する40歳以上の方と60歳以上の高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか)	生きがいづくりや健康づくりの活動を推進し介護予防を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
老人クラブ連合会委託事業公演会参加者数		人	270	280	270	280	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	いきがいセンター事業	指標	施設利用延べ人数		6,000	人	A	
			1,341,986	1,258,294	1,359,000		6,957	維持 維持
02	★ 高齢者生きがいと健康づくり事業	指標	姉妹都市交流事業参加者		100	人	B	◎
			1,605,480	1,600,000	1,600,000		62	維持 拡充
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		3,067,000	2,960,000	
事業費の合計(円) (A)		2,947,466	2,858,294	2,959,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	1,600,000	1,600,000	1,600,000
	一般財源	1,347,466	1,258,294	1,359,000
正規職員	業務量	0.20人	0.20人	
	人件費(B)	1,204,100	1,177,640	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,151,566	4,035,934	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	高齢者生きがいと健康づくり事業は、老人クラブ連合会に委託している。毎年講演会を開催し、クラブ会員の生きがいづくりや健康づくりを推進しているため、指標を設定した。他に、豊島区との姉妹都市親善交流ゲートボール大会の開催、各支部での演芸会の開催、介護予防を兼ねた生きがいづくり事業を行っている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 01いきがいセンター事業は、運営管理を社会福祉協議会に委託している。02高齢者生きがいと健康づくり事業は、老人クラブ連合会に委託し、クラブ会員全体で、社会参加、奉仕活動、健康づくりを積極的に行っているため、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ いきがいセンター事業は、社会福祉協議会に委託し、高齢者生きがいと健康づくり事業は、元気な高齢者が組織する老人クラブ連合会に委託しているため、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番02高齢者生きがいと健康づくり事業については、6,000人以上の会員がいる老人クラブ連合会が、伝統文化講演会、各支部ごとの演芸会の開催、豊島区とのゲートボール大会を行っている。また、各クラブ単位では、奉仕活動等を行っているため、最重点化する事業として選択した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>いしがいセンターの筋力アップマシンの利用について、市報等で案内し、利用者を増やすことで介護予防を図る。</p> <p>引く続きいきがいセンターのマシンを利用してもらうため、筋力アップトレーニングの開催をしていただく。</p> <p>多くの方にマシンを利用してもらうため、市報、利用者等から呼びかけをした。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>現在減少している会員を、老人クラブ連合会及び各クラブ単位で募集し、連合会のさらなる発展を目指す。</p> <p>老人クラブ連合会に、グランドゴルフやペタンクなど新しいスポーツ導入を検討してもらい、今後も魅力ある生きがいづくりを計画してもらう。</p> <p>計画に基づき積極的に事業を呼びかけ、多くの参加者を募る。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 筋力アップマシンについては、40歳以上から利用ができるため、将来の介護予防に繋がり、併せて利用者の健康維持が図られる。また、各単位老人クラブの会員が増え、各種事業に参加することで、引きこもり防止、介護予防に大きな影響を与えられる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松本 直子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030010	担当課所名	高齢者介護課
基本事業名 高齢者福祉交流施設事業			
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 98 ページ

基本事業の概要	市内に住所を有する60歳以上の高齢者に、入浴施設や教養娯楽施設を利用を通じて、世代交流や学習の場を提供し、高齢者福祉の増進を図る。
---------	---

対象	市内に住所を有する60歳以上の高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか)	入浴施設や教養娯楽施設を利用を通じて、世代交流や学習の場を提供し、高齢者福祉の増進を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各福祉センター延べ入浴者数		人	32,336	39,000	36,735	37,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	老人福祉センター・各福祉交流センター事業	指標 各福祉センター延べ利用者数			43,000	人	A	◎
		39,893,533	41,555,930	41,479,000	40,992		維持 維持	
02	憩いの家事業	指標 教養講座延べ受講者数			200	人	B	
		1,985,799	2,241,701	2,322,000	224		維持 拡充	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		42,485,000	44,275,000	
事業費の合計(円) (A)		41,879,332	43,797,631	43,801,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	10,938,671	10,794,143	10,784,000
	その他特定一般財源	30,940,661	33,003,488	33,017,000
正規職員	業務量	0.50人	0.50人	
	人件費(B)	3,010,251	2,944,100	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		44,889,583	46,741,731	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	老人福祉センター及び福祉交流センターは、高齢者に潤いと憩いの場を提供し、地域交流、世代間交流及び高齢者福祉の増進を図る目的で設置され、中でも入浴施設の利用が人気であるため指標を設定した。入浴後には、娯楽室や集会室で地域交流を行っている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 01高齢者の福祉交流施設は、秩父地区で5か所、大滝地区で1か所あり、入浴以外でも娯楽室や談話室でのカラオケなどが人気である。02憩いの家事業は、世代間交流や生きがい講座を開催し、介護予防を図っている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 老人福祉センター-溪流荘は、シルバー人材センターへ委託し、下郷、影森、高篠福祉交流センターは、それぞれの地元町会に委託している。また、憩いの家は、嘱託員を1名置き、講座の企画・開催などを行っているので妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 01老人福祉センター・各福祉交流センター事業については、高齢者の憩いの場所として利用者が多く、地域交流の場所でもあり、避難場所も兼ねている。これら地元の拠点施設となっていることから、最重点化する事業として選択した。また、施設によっては学童室があるので、利用率も高い。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>委託しているシルバー人材センターの管理人や地元町会の管理人と、より良い受け入れ態勢について検討する。</p> <p>あいさつ、呼びかけ等接し方に気を付け、利用者がより気軽に利用できるよう促した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>老人福祉センターや福祉交流センターは、その地区の避難場所になっているため、利用者には避難場所にもなっているという意識を持たせ、災害時に迷わず行動ができるよう促す。高齢者憩いの家の「いきいき教室」「ふれあい教室」は、公民館事業と重なる内容のため、今後事業を整理していく。</p> <p>老人福祉センターや福祉交流センターは、避難所になっているため、引き続き防災意識を持たせ、併せて施設の利用を促す。</p> <p>2月の大雪で地域住民の防災意識も向上しており、引き続き継続していく。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 施設を利用することで、地域とのつながりや介護予防も図られる。さらに、普段利用している施設が避難場所にもなっていることから、災害時にあわてず行動ができるようになる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	松本 直子	電話番号 0494-25-5205
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040001	担当課所名	こども課
基本事業名 児童給付事業			
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6 健やかに成長できる「共育のまち」	
	政策	1 親と子が共に育つ環境づくり	
	施策	1 子育て支援体制の推進	総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	父母の離婚など、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭に児童扶養手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。
---------	---

対象	父または母と生計を同じくしていない等の0歳～18歳等到達年度終了前の児童の養育者
意図 (対象をどのようにしたいか)	家庭における生活の安定に寄与する

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
申請者に対する児童扶養手当給付率		%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	児童扶養手当支給事業	指標	児童扶養手当支給対象者数	600.	人	A		
			272,579,205	269,931,350	288,600,000	473.	維持 維持	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		277,814,000	274,151,000
事業費の合計(円) (A)		272,579,205	269,931,350
財源内訳	国庫支出金	90,556,306	89,553,586
	県支出金		
	地方債		
	その他特定一般財源	182,022,899	180,377,764
192,400,000			
正規職員	業務量	0.95人	1.10人
	人件費(B)	5,719,476	6,477,020
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		278,298,681	276,408,370

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	児童扶養手当法に基づき事業を行っているため適切である。また、目標値、実績費ともに想定範囲内であるため問題ない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 児童扶養手当法に基づいて適切に事業を進めており、また、支給漏れのないように市報やホームページ、リーフレット等によって制度の周知を行っているため、問題ない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 手当での支給審査のために住民情報、税情報などの機密性の高い情報を取り扱うため、行政で行うのが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	児童扶養手当法の一部が改正されることにより、平成27年4月の支払いより、児童扶養手当と公的年金等との併給制限を見直し、年金額が手当額を下回る時はその差額分の手当を支給することになる。支援を必要とする支給対象者にこうした情報が適切に伝わるように、よりいっそう周知活動に力を入れる必要がある。市報やホームページ、リーフレット等を活用し、周知の徹底に努めるとともに、より住民の理解を深めるために、わかりやすい表現を使用すること、ビジュアル面での見やすさの工夫など、更にその質を高めていく必要がある。	市民の混乱が生じないよう、制度改正や法改正など国の動向に注視し、できる限り早急に、柔軟に対応していく。市民サービスの向上を図るため、引き続き、対象者への案内漏れの防止、その他市報やホームページ、リーフレット等を活用し、制度の周知に努める。H25年度より、システムによる他課との連携が可能になったが、今後も関係各課職員間での連携を図り、見落とし等なく適切な支給ができるよう努めていく。 特に大きな制度改正や法改正はなかったが、手当額が変更された際には、窓口や市報、ホームページでアナウンスした上、受給者には現況届の通知に同封したほか、定期支払いの通知にも同封して、制度改正の周知を徹底した。その結果、額改定に伴う苦情やクレームなどはなく、適切な対応が出来ている。また、支給漏れのないよう関係各課の連携を密にし、情報共有を徹底している。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 法改正の周知や周知方法の工夫を行うことにより、支給漏れを防ぎ、適切な支給を行うことができる。さらに、一人ひとりが制度の理解を深めることによって、適正受診の促進や過払いの防止などにつながっていく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 啓介	電話番号 0494-25-5206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040002	担当課所名	こども課
基本事業名 児童手当給付事業			
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	児童手当を適正に給付することにより、家庭等の生活の安定に寄与し次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。
---------	--

対象	0歳～中学修了前の児童の養育者
意図 (対象をどのようにしたいか)	手当の給付で児童の健やかな成長に資する

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
申請者に対する児童手当給付率		%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	児童手当給付事業	指標	児童手当給付のべ児童数	99,000.	人	A	◎	
			1,062,881,497	1,032,989,432	1,085,538,000	92,587.	維持 維持	
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,102,228,000	1,046,460,000
事業費の合計(円) (A)		1,062,881,497	1,032,989,432
財源内訳	国庫支出金	742,261,995	708,304,332
	県支出金	169,886,334	159,744,000
	地方債		
	その他特定	4,914,000	
	一般財源	145,819,168	164,941,100
正規職員	業務量	1.40人	1.10人
	人件費(B)	8,428,701	6,477,020
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費	0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,071,310,198	1,039,466,452

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	児童手当法の規定に基づき事業を行っているため、適切である。また、目標値、実績値ともに想定内であり、問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 児童手当法の規定に基づき事業を行っているため、特に問題点はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 住民情報・所得情報等を確認する必要があるため、行政(市)で実施するのが適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	児童手当制度について市報・ホームページ等で周知するほか、現況届未提出者に対して提出を促す。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 児童手当制度について市報・ホームページ・子育てハンドブック等を通じ、周知徹底を図る。 上記の媒体にて周知を行い、児童手当制度の普及に努めた。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 支給漏れや過支給の防止が図られる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 啓介	電話番号 0494-25-5206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040003	担当課所名	こども課
基本事業名	児童福祉医療費給付事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
			総合振興計画 142 ページ

基本事業の概要	医療費の一部を支給することにより経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりと、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援する。
---------	---

対象	子どもの養育者
意図 (対象をどのようにしたいか)	医療費の負担を軽減する

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
こども医療費支給額		円	167,868,721	184,800,000	170,316,970	184,800,000	
ひとり親家庭等医療費支給額		円	26,347,527	27,408,000	37,682,950	46,800,000	
未熟児養育医療費支給額		円	0	10,000,000	3,566,713	9,000,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ こども医療費支給事業	指標	こども医療費支給対象者数		9,300	人	A	◎
				168,726,638	178,083,699	194,550,060	7,965	維持 維持
02	ひとり親家庭等医療費支給事業	指標	ひとり親家庭等医療費支給対象者数		1,700	人	A	
				26,384,713	38,826,006	48,252,860	1,497	維持 維持
03	未熟児養育医療費支給事業	指標	未熟児養育医療費支給対象者数		30	人	A	
				0	3,570,458	9,026,520	15	維持 維持
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		212,795,000	242,305,000
事業費の合計(円) (A)		195,111,351	220,480,163
財源内訳	国庫支出金		2,902,800
	県支出金	34,431,472	39,960,320
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	160,679,879	177,617,043
正規職員	業務量	1.55人	1.10人
	人件費(B)	9,331,777	6,477,020
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	
	人件費	521,157	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		204,443,128	226,957,183

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	こども医療費支給事業に関しては、支給対象者の拡大・窓口支払い廃止に伴い事務負担が増加したものの、適正な支給を行うことができている。目標値・実績値ともに想定内であり問題はなし。しかし、ひとり親家庭等医療費支給事業については、平成25年4月から実施の窓口支払い廃止のタイミングと同じくして医療費が増大した。適正受診のPRに力をいれるなどの対策が引き続き必要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 保険診療報酬一部負担金を支給するため、各事務事業を行っているので特に問題ない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 住民情報・税情報の確認が必要なため、行政で実施することが適切である。こども医療費の対象年齢拡大・窓口支払い廃止についても、埼玉県内および近隣市町村の動向等を勘案すると妥当である。また平成25年4月に埼玉県から権限移譲された未熟児医療費についても保護者の方の利便性を考慮すると妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>こども医療費支給事業については、対象年齢を段階的に拡大し平成22年からは中学校3年生までと大幅に拡大、また平成25年4月からは秩父郡市内の医療機関にて窓口支払い廃止を実現し経済的負担の軽減を図った。今後も市の財政事情など厳しい中ではあるが、さらに子育て支援の充実を図っていく。未熟児医療費に関しては、平成25年4月より権限移譲され市で実施することになり、未熟児を養育している保護者に対し必要な給付を速やかに行うことができている。目標値・実績値については今後の動向を確認する。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>更なる市民サービスの向上をめざし、引き続き市報やホームページ等により制度の周知徹底を図っていく。またあわせて適正受診のPRも引き続き行う。</p> <p>市民サービスの向上を目指し引き続き市報やホームページ等により制度の周知徹底を図っていくとともに、申請漏れが無い様、窓口でのご案内や手続きなどを確実に実施する。またこども医療費が未申請の方に対し、平成25年4月から実施の窓口支払い廃止時に、個別通知をし申請を促した。</p> <p>市報・ホームページなどを活用し、各制度の周知が行えた。また、平成25年4月から実施した、こども医療費窓口支払い廃止のタイミングで、未申請の方に対し個別通知し申請を促した結果、多くの方に申請をしていただくことができた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>年齢拡大による医療費増加は今のところ見受けられないが、窓口支払い廃止実施に伴う安易な受診が増えることによる医療費増大を懸念している。したがって比較的受診者の多い保育所・幼稚園の保護者などを重点に適正受診をPRすることにより医療費の増大防止に努めたい。</p> <p>保健センターや各支所などで適正受診のチラシを配布するなどのPRを行ったが、ひとり親家庭等医療費の医療費が増加した。引き続き適正受診のPRに努める。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 支給漏れや過支給の防止が図られる	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 啓介	電話番号 0494-25-5206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040004	担当課所名	こども課
基本事業名	子育て環境支援事業		
総合振興計画	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画 142 ページ			

基本事業の概要
 子育て支援センターにおいて、子育てに関する相談に応じたり、親子が集いふれ合いながら情報交換ができる場所を提供する。
 ファミリー・サポート・センター、産前産後・サポート・センターで、保育施設、幼稚園等の開始前・終了後の子どもの預かりや病後児預かり保育(市が半額補助)、送迎等育児の支援を行い、安心して子育てできる環境づくりを支援する。

対象	子育て中の家庭
意図 (対象をどのようにしたいか)	安心して子育てできる環境づくりを支援する

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
子育て支援センター利用人数		人	8,003	8,000	8,110	8,150	
ファミリー・サポート・センター会員数		件	288	300	248	300	
産前産後・サポート・センター会員数		件	35	40	37	40	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 子育て支援センター事業	指標	子育て支援センター数	5	5	箇所	B	
			6,895,706	7,315,877	8,500,000		維持 拡充	
02	★ ファミリー・サポート・センター事業	指標	ファミリー・サポート・センター会員数	300	300	人	B	○
			5,044,825	5,108,400	5,196,000		維持 拡充	
03	産前産後・サポート・センター事業	指標	産前産後・サポート・センター会員数	40	40	人	B	
			200,000	200,000	200,000		維持 拡充	
04	★ 子ども・子育て支援事業計画策定事業	指標	子ども・子育てに関するコース調査実施数	1	1	回	A	◎
			0	2,178,891	38,124,000		維持 維持	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	12,349,000	14,356,000		
事業費の合計(円) (A)	12,140,531	14,803,168	52,020,000	
財源内訳	国庫支出金	3,760,000	4,000,000	
	県支出金		3,981,000	
	地方債			
	その他特定	908,000	908,000	908,000
	一般財源	7,472,531	9,914,168	43,131,000
正規職員	業務量	0.50人	0.90人	
	人件費(B)	3,010,251	5,299,380	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費	2,124,111	2,148,257	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	15,150,782	20,102,548		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	子育て中の家庭が安心して子育てできる環境を支援する為、子育てに関する相談や親子同士の交流の場として子育て支援センターを、直接的な育児支援としてファミリー・サポート・センター(産前産後・サポート・センター)を開設しており適切である。ファミリー・サポート・センターの実績値は減少傾向にある。周知不足による減少ということがないよう、さらなる周知活動と今後の動向を注視していく必要がある。子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査については、子育て世帯のニーズを把握できる調査ができており問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題はないか？ 各事務事業が各基本事業指標に直結しており、安心して子育てできる環境づくりを支援する為に事業実施しているため問題はない。ファミリー・サポート・センター(産前産後・サポート・センター)について、事務事業の実績値が目標値を下回っているが、ポスターやチラシの配布、窓口での案内等、広報・周知を継続して行い、利用促進を図っている。基本事業指標達成に寄与している。子ども・子育て支援事業計画策定における事務事業については、国の基本方針を参考に策定するため問題はない。今後は、更に新制度の周知を図りたい。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 子育て支援センターについては、行政が3か所、民間が2か所開設しており、行政・民間のどちらか一方に偏る事なくバランス良く実施できている。ファミリー・サポート・センターについては、公益社団法人シルバー人材センターに委託して事業実施しており、シルバー人材センターの登録会員とファミリー・サポート・センターの協力会員の連携を図る事ができ、効率的・合理的に事業実施できている。子ども・子育て新制度については、各自治体において「子ども・子育て支援事業計画」を策定する必要があり、行政において策定するため適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ファミリー・サポート・センター事業については、平成22年10月から定住自立圏構想の枠組みを活用して近隣町村(横瀬町・皆野町・長瀬町・小鹿野町)との広域実施を開始し、会員拡大と利用件数の増加を図っている。また、『保育サービス講習会』を開催して協力会員に受講してもらう事で、より良いサポートと子育て支援の充実を促進している。 また、子ども・子育て支援事業計画においては、幼児期における質の高い教育・保育を提供するため、保育の量の見込み・確保方策・子育て支援提供事業について、適正に事業計画に盛り込むこととする。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>予 算 を 伴 わ ず 早 急 に 実 施 可 能 な 改 善 提 案</p> <p>子育て支援センター事業については、引き続き各種行事や新規プログラムの企画や広報・周知により、利用者数の増大を図る。 ファミリー・サポート・センター事業については、平成26年4月1日より、近隣町に住所を有する会員も病後児を預けられるようになったことから、引き続き窓口での案内や広報等による周知活動を行う。 子ども・子育て支援事業計画策定においては、事業主の制度移行への正しい認識と、保護者への広報・周知を図る。</p> <p>子育て支援センター事業については、各支援センターでの活動だけに止まらず、子育て支援センター連絡会議(仮称)を開催する等、各支援センター同士の連携を強め、内容の充実と子育て支援体制の強化を図る。 ファミリー・サポート・センター事業については、広域実施に参加している近隣町村の担当者を変えた会議を開催し、事業推進に向けての意見交換や改善提案を行う場をつくり、事業内容の充実と向上を図る。</p> <p>支援センター連絡会議を開催し、各支援センター同士の情報交換、連携の場として、事業内容の充実と子育て支援体制の強化を図ることに役立った。 ファミリー・サポート・センター事業については、近隣町と委託先とで会議を行い、意見交換や改善提案を話し合う場となった。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>短 期 的 (1 ~ 2 年 以 内) に 実 施 可 能 な 改 善 提 案</p> <p>子育て支援センター事業については、現在民間保育園2か所で事業実施しているが、平成27年度開始予定の子ども・子育て新制度に合わせ、引き続き実施体制と補助金額について見直しを行う。 ファミリー・サポート・センター事業については、前年度改善提案として掲げた委託料について、広域実施前後の会員数や利用件数を精査し、可能な限り低価格での委託をする為、引き続き委託先と交渉する。 子ども・子育て支援事業計画における、量の見込み・確保方策・提供事業についての計画を適正に実施する。</p> <p>子育て支援センター事業については、現在民間保育園2か所で事業実施しているが、平成27年度開始予定の子ども・子育て新制度に合わせ、実施体制と補助金額の見直しを検討する。 ファミリー・サポート・センター事業については、定住自立圏構想の広域実施に伴い増額した委託料について、広域実施前後の会員数や利用件数を精査し、可能な限り低価格での委託をする為、委託先と交渉する。</p> <p>子育て支援センター事業の実施体制と補助金額について、子ども・子育て新制度の概要が未確定のため、具体的な見直しは行っていない。全容が確定次第、詳細について検討していく。 ファミリー・サポート・センター事業の委託料について、まだ具体的な交渉は行っておらず、実施できていない。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>中 長 期 的 (概 ね 3 ~ 5 年) に 実 施 可 能 な 改 善 提 案</p> <p>子育て支援センター事業については、できる限りコストをかせげず事業内容を充実させる事により、最大限の費用対効果と利用者数の増大を図ることが期待できる。 ファミリー・サポート・センター事業については、サービスの向上とより良いサポートの実施により、依頼会員数の拡大が見込まれる。 上記の点について改善することにより、子育て家庭がより安心して子育てできる環境を提供する事につながる。</p>

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 啓介	電話番号 0494-25-5206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040005	担当課所名	こども課
基本事業名	子育て家庭交流事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	1	子育て支援体制の推進
総合振興計画 142 ページ			

基本事業の概要	原谷公民館内の1室を活用して、平成20年10月に開設してきました。子育て中の親子が集い、遊び、情報交換出来る場所として運営し、安心して子育て・子育て支援を支えています。
---------	--

対象	子どもとその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全な遊び場・交流の場・情報交換の場を提供する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
子育てサロン利用者数(のべ人数)		人	3,866	4,000	2,989	4,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	子育てサロン事業	指標	子育てサロン数	1	1	箇所	A	
		702,672	723,948	764,000	1		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		764,000	764,000
事業費の合計(円) (A)		702,672	723,948
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	326,000	335,000
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	376,672	388,948
正規職員	業務量	0.30人	0.60人
	人件費(B)	1,806,150	3,532,920
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	652,810	674,650
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		2,508,822	4,256,868

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	保育所や幼稚園といった施設保育サービスの利用者が増加する一方で家庭保育者を中心に利用するサロンの利用人数は前年比で約1,000人減少してしまった。しかしながら、子育てサロンは利用者のリピート率が高く、相談件数も増加しているなど、より利用者に密接な保育サービス施設となってきた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 施設の運営により、子育て中の親子が集い、同じ悩みを持つ仲間同士の交流・相談の充実につながっている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 行政に対する子育て支援策の充実要望は高い。子育て支援ニーズは多様化しているため、民間保育園等で行なう子育て支援方法だけではなく、公的支援も関わらなければならない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 利用者ニーズを把握しながら、内容充実を図る。 日ごろの子育て相談より、幼児の食事に関する相談が多く寄せられたので、月に1回開設時間の延長により「おべんとうの日」として幼児への食事支援を始めた。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 啓介	電話番号 0494-25-5206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040006	担当課所名	こども課
基本事業名	保育所事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	2	子育て支援施設の充実
			総合振興計画 144 ページ

基本事業の概要	児童福祉法第24条の規定による保育実施対象となる就学前児童の保育を行う。また、児童福祉法第24条の規定による保育の実施の対象とならない就学前児童であって、保護者の傷病・災害・事故・育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消等により緊急・一時的に保育が必要な児童の預かりを行う。充実した保育環境の整備を図るため、保育所の維持管理を行う。
---------	--

対象	保育を必要とする家庭
意図 (対象をどのようにしたいか)	安心安全な環境で保育を受けてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設の不備が原因による事故件数		件	0.	0.	0.	0.	
一時保育利用件数(公立)		件	103.	120.	65.	80.	
延長保育利用件数(公立)		件	216.	230.	312.	330.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	保育所管理運営事業(公立)	指標	入所児童数		560.	人	B	◎
			221,106,224	226,486,643	243,158,000		縮小	維持
02	一時保育事業(公立)	指標	一時保育事業実施箇所数(公立)		2.	箇所	A	
			0	0	0		維持	維持
03	延長保育事業(公立)	指標	延長保育事業実施箇所数(公立)		2.	箇所	A	○
			0	0	0		維持	維持
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		230,134,000	238,098,000
事業費の合計(円) (A)		221,106,224	226,486,643
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	86,672,780	79,540,762
	一般財源	134,433,444	146,945,881
	業務量	50.90人	49.80人
正規職員	人件費(B)	306,443,501	293,232,360
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	66.80人	66.80人
	人件費	142,048,706	146,382,738
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		527,549,725	519,719,003

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	適正な人員の配置、施設管理等を行うことにより、保育所内の事故件数を0件とすることができた。また、花の木保育所で実施した一時保育事業は目標値を下回ったものの、延長保育事業は目標値を上回る利用があり、子育て支援体制の充実を図ることができたため適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 保育体制、子育て支援体制をより充実させるため、各事務事業を行っているため、特に問題点はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 児童福祉法に基づき、市町村は保育に欠ける児童を保育所において保育しなければならないことから、実施主体については適切である。現在、公立保育所は7か所あるが、民間保育施設の新設、定員増加等の動向を踏まえながら、公立保育所のあり方や必要性、運営方法等について多面的に検討し、建替えや統廃合を実施する必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 公立保育所管理運営事業については、引き続き、入所児童の受け入れ体制の確保や更なる保育サービスを提供するため、保育士等の必要な人員の確保を図っていくとともに、安心で安全な保育環境が提供できるよう、施設管理を行っていく必要があることから、重点化として位置づけた。また、延長保育事業については、保護者のニーズを踏まえ、公立保育所における延長保育事業の実施箇所数の増加を目標とし、重点化として位置づけた。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>保育体制の充実を図るため、引き続き、資格を持っている臨時・パート職員の雇用を行っていく。また、一時保育事業、延長保育事業については、市報やホームページ等により制度の周知徹底を図っていく。</p> <p>保育体制の充実を図るため、引き続き、資格を持っている臨時・パート職員の雇用を行っていく。また、一時保育事業、延長保育事業については、市報やホームページ等により制度の周知徹底を図っていく。資格を持つ臨時・パート職員の雇用により、保育体制の充実を図った。一時保育事業・延長保育事業については、ホームページ、子育てハンドブック等への掲載により、周知を図った。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>民間保育施設の定員拡大等の動向を踏まえ、公立保育所の定員規模等について検討する。また、一時保育事業、延長保育事業の実施箇所数の増加を検討する。</p> <p>民間保育施設の新設等の動向を踏まえ、公立保育所の定員規模等について、多面的に検討していく必要がある。また、一時保育事業、延長保育事業の実施箇所数の増加を検討する。</p> <p>民間保育園の園舎改築事業に対して補助を実施し、園児の安全確保を図った。 平成25年11月に「秩父市立保育所再編計画」を策定し、平成26年度末で高篠保育所を閉所することとした。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>民間保育施設の定員拡大等の動向を踏まえ、公立保育所の定員規模、建替え、統廃合等について検討し、実施する。また、一時保育事業、延長保育事業の実施箇所数の増加を検討する。</p> <p>民間保育施設の定員拡大等の動向を踏まえ、公立保育所の定員規模、建替え、統廃合等について検討し、実施する。また、一時保育事業、延長保育事業の実施箇所数の増加を検討する。</p> <p>平成25年11月に「秩父市立保育所再編計画」を策定し、高篠保育所の閉所をはじめとした保育所の統廃合や段階的な定員減の方針を定めた。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公立保育所の定員規模、建替え、統廃合等を検討、実施する際には、民間保育施設と関係性を持つとともに、保育サービスを提供するうえで利用者に混乱が生じないように十分配慮する必要がある。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 啓介	電話番号 0494-25-5206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040007	担当課所名	こども課
基本事業名 保育促進事業			
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6	健やかに成長できる「共育のまち」
	政策	1	親と子が共に育つ環境づくり
	施策	2	子育て支援施設の充実
			総合振興計画 144 ページ

基本事業の概要	保育に欠ける児童のための保育環境を整備することとして、保育所運営費は、認可保育所で保育を実施した場合における最低基準の保育サービスを維持するための費用として支出している。また、家庭保育室運営費・補助金は、保育に欠ける乳幼児に適切な保育サービスを提供するために支出している。
---------	--

対象	私立保育園・家庭保育室等に入所中の子どもとその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安心・安全な保育が受けられるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
待機児童数	10月1日時点の国基準待機児童数	人	0	0	11	5	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	私立保育園運営委託事業	指標	私立保育園入所児童数(のべ人数)	6,800	人	A		
		585,864,850	609,583,680	666,764,000	7,162	維持	維持	
02	★ 家庭保育室運営委託事業	指標	家庭保育室入所児童数(のべ人数)	400	人	D		
		4,220,300	3,531,400	0	213	完了	完了	
03	★ 民間保育所補助事業	指標	延長保育実施施設数	6	箇所	B		
		46,927,930	48,713,075	67,221,000	6	維持	拡充	
04	★ 風の森保育園増築事業【24年度のみ】	指標	風の森保育園入所児童数					
		38,250,000	0	0				
05	★ 大畑保育園改築事業	指標	大畑保育園入所児童数	62	人	D		
		0	88,521,000	0	71	完了	完了	
06	社会福祉法人設立認可監査事業	指標	健全な法人運営数	6	法人	B		
		0	5,040	190,000	5	縮小	維持	
07	★ 幼稚園預かり保育支援事業	指標	補助実施幼稚園数	3	箇所	A		
		0	6,572,000	27,552,000	3	維持	維持	
08	★ 認定こども園における幼稚園預かり保育支援事業	指標	補助実施認定こども園数	4	箇所	A		
		0	12,636,000	20,656,000	4	維持	維持	
09	★ 民間保育所保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	指標	処遇改善職員数	131	人	B		
		0	15,218,000	16,363,000	135	維持	拡充	
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 701,707,000 807,175,000

事業費の合計(円) (A) 675,263,080 784,780,195 798,746,000

財源内訳 国庫支出金 214,113,210 219,906,435 219,447,000

県支出金 159,055,605 218,575,217 109,723,000

地方債 58,987,600 52,632,856 71,396,050

その他特定 243,106,665 293,665,687 398,179,950

一般財源 業務量 0.90人 2.00人

正職員 人件費(B) 5,418,451 11,776,400

臨時職員(事業費に含む) 業務量 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 680,681,531 796,556,595

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市民の保育ニーズに応えるため、私立保育園等に運営費・補助金を支出することで、保育受入枠の確保ならびに安全な保育を提供する環境整備を支援出来たが、サービス提供者である保育士の確保が追いつかず、待機児童が前年比11人増加という結果になってしまった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 基本サービスを必要とする市民のライフスタイルに合わせて施設が選択できるように様々な施設に対して支援が出来た。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 私立保育園、家庭保育室へ保育を委託しているのは行政であり、安心・安全な保育を提供していただくために、運営費・補助金を支出しているのは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>各保育園において、保護者等より要請される保育内容に関する要望を把握したい。</p> <p>入所申込み時の相談等により、長い開所時間を望む声が寄せられている。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>平成27年4月より始まる子ども子育て支援新制度下において、民間保育園等が地域における子育て支援に積極的に関与していくように誘導する。施設入所によらずとも子育て支援サービスを受けられるようにし、適正な保育サービスを選択利用することで、支援が受けられない、待機児童をなくしていきたい。</p> <p>補助基準に基づき総量交付する補助金により、各園に創意工夫による保育実施を促したい。</p> <p>補助基準の見直しまで着手することが出来なかった。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
子育て支援サービスは、保育所等の施設利用に偏りがちであったが、地域において子育て支援事業を展開することで家庭で保育している保護者等へも適切な支援を行なっていく。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 啓介	電話番号 0494-25-5206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06040008	担当課所名	こども課
基本事業名 児童館事業			
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	6 健やかに成長できる「共育のまち」	
	政策	1 親と子が共に育つ環境づくり	
	施策	2 子育て支援施設の充実	
			総合振興計画 144 ページ

基本事業の概要	児童が安心して過ごせる場、交流の場となる児童館を提供する
---------	------------------------------

対象	児童とその保護者
意図 (対象をどのようにしたいか)	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにするために、安全に児童館を運営する

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設の不備が原因による事故件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	児童館管理運営事業	指標 延べ児童館利用者数			20,000	人	B 縮小 維持	
		14,549,108	13,221,936	16,414,000	14,764			
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		14,358,000	13,658,000
事業費の合計(円) (A)		14,549,108	13,221,936
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	0.50人	1.40人
	人件費(B)	3,010,251	8,243,480
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	7.00人	5.50人
	人件費	7,447,440	6,138,526
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		17,559,359	21,465,416

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 児童厚生員の適正な配置、修繕の実施により、施設の不備による事故は発生することなく、安心して過ごすことのできる場・交流の場となる児童館を提供することができた。しかし、宮地児童館は老朽化しており、施設自体の今後のあり方を考える必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 児童館の管理運営のための事業なので問題点はない。しかし、指標とした述べ利用者数の実績が目標に届いておらず、周知方法について見直しを行う。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 2つの公立児童館を管理、運営している。児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする施設であり、実施主体は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>安心して遊ぶことのできる場・交流の場を提供していくため、引き続き、児童厚生員の配置を図っていく。</p> <p>児童厚生員の適切な配置により、安心して遊ぶことのできる場・交流の場を提供することができた。また、子育てハンドブック、ホームページの活用、市内事業所等への周知により、延べ利用者の増加が図れた。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>安心して遊ぶことのできる場・交流の場を提供していくため、児童厚生員の配置を図るとともに、引き続き、利用者を増やすため、周知に努める。また、宮地児童館は施設の老朽化が進んでいるため、関係各課と連携を図り、財政事情等を考慮しながら、建替え等を含め施設のあり方を検討していく必要がある。</p> <p>宮地児童館は施設の老朽化が進んでいるため、関係各課と連携を図り、財政事情等を考慮しながら、建替え等を含め検討していく必要がある。受け入れ態勢の充実をさらに拡充することにより、安心して遊ぶことのできる場、交流の場の提供につながる。</p> <p>児童厚生員の適切な配置により、安心して遊ぶことのできる場・交流の場を提供することができた。また、子育てハンドブック、ホームページの活用、市内事業所等への周知により、延べ利用者の増加が図れた。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	<p>引き続き、宮地児童館については、建替え等を含め施設のあり方を検討する。それと合わせて児童厚生員を配置し、受け入れ態勢の充実をさらに拡充することにより、安心して遊ぶことのできる場、交流の場の提供に努める。また、利用者を増やすため、周知に努める。</p> <p>宮地児童館は施設の老朽化が進んでいるため、関係各課と連携を図り、財政事情等を考慮しながら、建替え等を含め検討していく必要がある。受け入れ態勢の充実をさらに拡充することにより、安心して遊ぶことのできる場、交流の場の提供につながる。</p> <p>児童厚生員の適切な配置により、安心して遊ぶことのできる場・交流の場を提供することができた。また、子育てハンドブック、ホームページの活用、市内事業所等への周知により、延べ利用者の増加が図れた。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
施設のあり方を見直し、実施することにより、児童館を維持管理をするうえでの安全性は高まるため、引き続き、安心して遊ぶことのできる場、交流の場を提供することができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	岡田 啓介	電話番号 0494-25-5206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06060001	担当課所名	地域医療対策課
基本事業名	地域医療対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	2	安心できる医療のまちづくり
	施策	1	地域医療システムの充実
			総合振興計画 89 ページ

基本事業の概要 秩父地域の医療サービス体制の強化や救急医療体制の維持充実のために、市立病院と連携し、県・広域組合・医師会等と医療体制整備の協議を進める。市民の医療に対する理解を深めるため、広報活動や小児救急リーフレット作成配布、地域医療講演会等を実施する。また、平成21年度に締結されたちちぶ定住自立圏形成協定に基づく医療分野支援事業を推進し、「ちちぶ医療協議会」を運営する。

対象 市民及び4町住民、医療機関、地方公共団体職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 医療関係機関と連携し地域医療体制、救急医療体制の整備、充実を図り、市民及び4町住民が安心して暮らせるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
二次救急病院群輪番制の当番日における受入患者数	3病院合計	人	8,557	-	8,753	-	
休日・夜間の二次救急病院群輪番制の開設日数	休日+夜間	日	437	436	436	438	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	地域医療広報事業	指標 医療啓発情報の発信回数	6			回	B	
		227,266	292,700	284,000	8		維持 拡充	
02	地域医療講演会事業	指標 講演会参加人数	100			人	A	
		29,435	11,533	44,000	210		維持 維持	
03	小児救急リーフレット作成配布事業	指標 小児救急リーフレット配布枚数	2,000			枚	A	
		15,882	14,931	39,000	2,969		維持 維持	
04	救急医療体制等連絡調整事業	指標 各連携会議参加回数	12			回	A	
		0	0	6,000	17		維持 維持	
05	秩父郡市医師会、民間医療機関等との連絡調整事業	指標 医師会事務局等との協議実施回数	12			回	A	○
		0	0	0	36		維持 維持	
06	秩父広域市町村圏組合負担金	指標 二次救急輪番制参加病院数	3			病院	A	
		32,982,000	32,927,000	32,918,000	3		維持 維持	
07	秩父看護専門学校運営費補助金	指標 市内医療関係機関への就職者数	10			人	A	
		18,000,000	18,000,000	18,000,000	4		維持 維持	
08	★ ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業 (ちちぶ医療協議会事業)	指標 分科会設置数	4			分科会	B	◎
		16,000,000	19,500,000	10,000,000	4		縮小 維持	
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		67,494,000	70,926,000
事業費の合計(円) (A)		67,254,583	70,746,164
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	3,200,000	5,965,000
	一般財源	64,054,583	64,781,164
	61,291,000		
正規職員	業務量	2.60人	2.60人
	人件費(B)	15,653,303	15,309,320
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		82,907,886	86,055,484

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市民が安心して生活するためには救急医療体制の維持、充実が不可欠である。秩父圏域では、二次救急医療体制を担う輪番制参加病院が3病院であり、各病院の負担は過剰になっている。これ以上の輪番制病院の減少は救急の欠番日を生じてしまうため、救急医療体制の維持が秩父地域の医療体制の課題である。そのため、輪番制開設日数と二次救急当番日における受入患者数を指標とした。開設日数は休日71日、夜間365日の開設を確保することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 救急医療体制の維持のためには、04救急医療体制等連絡調整事業及び05秩父郡市医師会、民間医療機関等との連絡調整事業により各医療関係機関等との連携調整を充実させることが不可欠である。08ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業(ちちぶ医療協議会事業)は、秩父圏域全体の地域医療体制の整備・充実を検討、協議し医療機関等への財政支援により体制整備を推進しているため妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 医療体制の充実、強化は秩父保健医療圏全体で推進していく必要がある。県、広域組合、4町、郡市医師会、医療機関等との協力、連携体制を基に秩父地域保健医療計画に沿って事業を実施する。定住自立圏構想の中心市として「ちちぶ医療協議会」事務局を担い「共生ビジョン」に掲げる事業を進める。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 医療関係機関と連携し地域医療体制、救急医療体制の整備、充実を図り、住民が安心して医療を受けられるように、08ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業(ちちぶ医療協議会事業)を重点化する。ちちぶ医療協議会では、専門家の指導を受け救急医療を担う病院や秩父郡市薬剤師会への財政支援、後期研修医を秩父で育成するための環境整備を行い研修医受入病医院の体制整備補助、産科医療機関への財政支援、ロコモ対策等の予防医療、リハビリ医療に取り組む。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	ちちぶ医療協議会で検討し作成した「ちちぶお茶のみ体操」、秩父郡市医師会、私の療養手帳委員会、ちちぶ医療協議会の3者で作成した「私の療養手帳」の普及啓発に努める。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 「ちちぶ医療協議会」の各分科会活動が委員、関係者に把握しやすいようメールや文書で情報提供を行う。 各分科会の開催概要や定住自立圏推進委員会の資料等を随時委員、関係者に提供し事業の進捗状況を共有した。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 定住自立圏構想「ちちぶ医療協議会」の活動により地域医療体制、救急医療体制の整備、充実が図られることで市民及び4町の住民が安心して暮らせるようになる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 明彦	電話番号 0494-22-2279
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06060002	担当課所名	地域医療対策課
基本事業名	医師確保対策事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	2	安心できる医療のまちづくり
	施策	2	公的医療機関の充実
			総合振興計画 91 ページ

基本事業の概要 市立病院、大滝国保診療所に勤務する医師を確保する。自治医科大学卒業医師、派遣関連大学病院医師、秩父市出身の医師等に働きかけて市立病院に勤務していただく。定住自立圏構想で招へいする医療専門家の指導・助言を受け医師確保の方策を検討する。将来、市立病院等に勤務することを条件に、医科大学生等に奨学金を貸し付ける。貸付期間の1.5倍勤務することで奨学金の償還を全額免除する。

対象 自治医科大学卒業医師、派遣関連大学病院医師、秩父市出身医師、保護者が市内に在住する医科大学入学予定者、大学生、大学院生、研修医
意図 (対象をどのようにしたいか) 市立病院等の医師として勤務してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市立病院常勤医師数(H26年3月31日時点)		人	21	22	20	22	
奨学金新規貸付決定者数		人	0	1	0	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	医療関係機関訪問事業	指標	県、大学病院等訪問回数	9	回	A	◎	
		26,590	19,000	55,000	6	維持	維持	
02	医学生等奨学金貸付事業	指標	奨学金貸付制度の募集回数	1	回	A		
		3,601,044	3,605,671	11,415,000	1	維持	維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		3,676,000	3,670,000	
事業費の合計(円) (A)		3,627,634	3,624,671	11,470,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	3,627,634	3,624,671	11,470,000
	業務量	0.40人	0.40人	
人件費(B)		2,408,200	2,355,280	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,035,834	5,979,951	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は市立病院等の勤務医を確保することが目的であり常勤医師数と奨学金新規貸付決定者数を指標とした。常勤医師数は平成24年度末21人であったが、平成25年度末は20人の在籍となった。これは、市立病院へ医師を派遣している大学病院で医局の医師が減少してきており、派遣医師数が減少したことによる。秩父地域で不足している産科医師確保のため大学病院等を訪問しているが情報収集に留まっている。医学生等奨学金貸付制度については、年度当初に募集を行っている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 01医療関係機関訪問事業は埼玉医大をはじめ秩父に関連のある産科を持つ大学病院等を訪問し秩父地域の産科医療の現状と医師派遣等の要請を行った。地域医療対策事業08ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業と重複している部分があるが、本基本事業は市立病院等の医師確保に特化しているため妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市立病院等の医師確保のため、市が実施主体を担うことは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市立病院等の医師として勤務してもらうという意図を達成するために、01医療関係機関訪問事業を重点化する。従来の医師招へい活動に加え、定住自立圏構想の「ちちぶ医療協議会」で実施するa)ちちぶ圏域医師・医療関係者教育プログラム作成分科会の事業を推進する。分科会の活動により初期研修医の地域医療研修で秩父に来る医師を増やし、さらに、秩父圏域で連携した後期研修プログラムにより市立病院の勤務についていただくことに繋げる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	ちちぶ医療協議会a)ちちぶ圏域医師・医療関係者教育プログラム作成分科会で医師育成の情報収集や院内カンファレンスの検討を行う。 医師確保のための情報収集と合わせて医学生等奨学金貸付事業について他団体の情報を収集する。 大学病院等を訪問し産科医師確保の情報収集を実施した。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市立病院等の医師が安定して確保されれば医師の勤務負担が軽減されモチベーションも上がる。市民も安心して医療を受けることができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	笠原 明彦	電話番号 0494-22-2279
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06070001	担当課所名	保険年金課
基本事業名	国民健康保険給付事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	2	安心できる医療のまちづくり
	施策	3	保険制度の充実
			総合振興計画 94 ページ

基本事業の概要
国民健康保険の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与するため、相互扶助の精神にのっとり被保険者を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う。
ドックにおいては35歳以上の国民健康保険被保険者の生活習慣病、その他の疾病の早期発見及び予防を目的とする総合健康診断の実施に関する検診費の一部を補助する。

対象	国民健康保険被保険者
意図 (対象をどのようにしたいか)	医療給付を適正に行い、安心して医療の受診ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
保険証交付誤り件数		件	0.	0.	0.	0.	
特定健康診査受診者数	特定健診受診者+人間ドック受診者	人	3,322.	4,400.	3,947.	4,800.	
特定健康診査受診率	特定健診準者数/対象者数	%	22.6	31.	28.4	38.	県内市町村受診率平均35.0%

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	国民健康保険給付事業	指標 国保被保険者数(年度末)			20,000.	人	B	
		5,124,023,187	5,219,695,923	5,284,988,000	19,751.		維持 拡充	
02	社会保険診療報酬支払基金拠出金事業	指標 -					A	
		1,551,384,562	1,540,682,139	1,492,574,000			維持 維持	
03	埼玉県国民健康保険団体連合会拠出金事業	指標 -					A	
		865,563,500	916,071,529	941,404,000			維持 維持	
04	特定健康診査等事業	指標 特定健康診査受診者数			3,200.	人	C	◎
		21,327,708	30,844,768	40,646,000	2,798.		拡大 拡充	
05	人間ドック検診事業	指標 人間ドック受診者数			1,200.	人	B	○
		34,605,550	35,406,254	36,813,000	1,149.		維持 拡充	
06	資金貸付基金費	指標 基金年度末現在高			10,672,857.	円	A	
		9,562	9,673	11,000	10,672,530.		維持 維持	
07	基金積立金・諸支出金	指標 -					A	
		213,215,312	162,841,478	7,502,000			維持 維持	
08	大滝国保診療所への繰出金	指標 -					A	
		11,928,000	12,896,000	11,928,000			維持 維持	
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 8,134,471,000 8,022,531,000

事業費の合計(円) (A) 7,822,057,381 7,918,447,764 7,815,866,000

財源内訳	国庫支出金	1,803,765,026	1,891,930,929	1,891,928,000
	県支出金	426,485,691	493,731,283	508,518,000
	地方債			
	その他特定	3,607,288,532	3,543,956,289	3,519,041,000
	一般財源	1,984,518,132	1,988,829,263	1,896,379,000

正規職員	業務量	6.50人	5.50人
	人件費(B)	39,133,257	32,385,100
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	2.95人	2.40人
	人件費	4,431,385	3,826,560

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 7,861,190,638 7,950,832,864

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	適用適正化に努めて、国民健康保険関係届出を処理または、医療費の給付事業を行う事と、疾病の早期発見及び予防を目的とするため、また、将来の医療費を削減するために、特定健康診査を積極的にしていただくよう、それぞれ指標に設定したことは妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 適正な資格管理により保険証の交付を行い、埼玉県国民健康保険団体連合会を通じて医療費の支払事務を実施しており、適正な運営が図れるので、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 「国民健康保険法」に基づいて、国民健康保険の保険者として市が事業運営しているので、適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 特定健康診査の受診率について、平成23年度、24年度に県内市町村で最下位となったことは大いに問題である。最下位脱出、その先の県下市町村の平均値を超えるようにするため重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>特定健康診査の対象者全員に申込書を配布し、周知方法の改善を図る。</p> <p>5月号市報に特定健診記事を掲載するとともに、同月に返信用封筒を同封し申込書等を配布した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>集団検診を受診できない住民に対して、個別健診を行うことにより受診率の向上を図る。</p> <p>集団健診と個別健診のどちらかが選べるようにした。また、申込みのなかった方に、9月に個別健診の勧奨通知を送付。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>国民健康保険を市町村から県単位へ広域化する計画があり、国及び県等の動向を注視する。</p> <p>県の主管課長会議での話や専門新聞、ニュース等を注視するとともに、国保協議会北部ブロックの会議等で意見交換を行った。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 住民の受診しやすさを考慮して検診を実施することにより受診率向上を図り市民の健康を守る。さらには医療費の適正化を図る。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06070002	担当課所名	保険年金課
基本事業名 後期高齢者医療事業			
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	2	安心できる医療のまちづくり
	施策	3	保険制度の充実
			総合振興計画 94 ページ

基本事業の概要	高齢者の医療費を安定的に支えるため、現役世代と高齢者が負担能力に応じて保険料を公平に負担し、高齢者が安心して医療を受けられるようにする。
---------	--

対象	後期高齢者医療被保険者
意図 (対象をどのようにしたいか)	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図り、安心して医療を受けられるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
電算処理および他システムとの連携不具合による賦課誤り件数		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	後期高齢者医療事業	指標	電算処理および他システムとの連携不具合による賦課誤り件数	0	0	件	A	
		565,651,553	612,711,100	657,279,000	0		維持	維持
02	後期高齢者医療(特別会計)	指標					A	
		706,390,255	713,316,770	750,170,000			維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,297,941,000	1,348,529,000
事業費の合計(円) (A)		1,272,041,808	1,326,027,870
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	111,250,216	113,938,050
	地方債		
	その他特定	565,423,765	617,492,944
	一般財源	595,367,827	594,596,876
	業務量	4.25人	4.25人
正規職員	人件費(B)	25,587,129	25,024,850
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,297,628,937	1,351,052,720

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	埼玉県後期高齢者広域連合システムと秩父市後期高齢者システムの連携により、保険料を適正に賦課・徴収できているので妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 後期高齢者医療保険料を適正に賦課・徴収することで被保険者の制度に対する理解につながり、ひいては適正な運営が図られるので、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて埼玉県後期高齢者医療広域連合との連携により、市町村で保険料の賦課・徴収事務を担っているため、適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>引き続き埼玉県後期高齢者医療区域連合主催の研修会に必ず参加し、さらに職場での連携とOJTなどにより職員の資質の向上に努める。</p> <p>引き続き埼玉県後期高齢者医療連合主催の研修会に必ず参加し、さらに職場での連携とOJTなどにより職員の資質の向上に努める。</p> <p>平成25年度は、各種研修が3回開催、述べ4人の職員が参加し、スキルアップした。また、課内担当異動をして(国保から後期へ1名)OJTを実施し、資質の向上に努めた。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	<p>引き続き制度の細かな変更があるので、対応のため電算業者との連携を密にする。</p> <p>引き続き国民会議等の動向を見守りつつ、電算業者と連携を密にする。</p> <p>後期高齢者医療制度の廃止や見直し論は、すっかりなくなってしまったが、細かな変更があるため動向を注視した。</p>
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
職員の資質向上により、被保険者の後期高齢者医療制度の理解が高まり、高齢者が安心して医療を受けられる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06070003	担当課所名	保険年金課
基本事業名	国民年金事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	-	-
	政策	-	-
	施策	-	-
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要 高齢基礎・障害年金および死亡等の手続きについて適切な処理を行い、健全な国民年金生活の維持・向上に寄与することを目的とし、秩父年金事務所と協力・連携のもと制度の周知及び事務を進める。

対象 20歳以上60歳未満の国民年金被保険者及び任意加入者、国民年金受給者
 意図 (対象をどのようにしたいか) 国民年金を適正に受給できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年金事務所への進達誤り件数		回	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化	
		事業費(円)			目標値(上段)				
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)				
01	国民年金事務事業	指標	-				A		
			721,004	758,545	928,000		維持	維持	
02	届出書受理事務	指標	届出書受理件数		3,000	件	A	◎	
			0	0	0		3,262	維持	維持
03	啓発事務	指標	電話・窓口年金相談		7,800	件	A	○	
			0	0	0		7,858	維持	維持
04	口座振替推進事務	指標	口座振替の申出件数		60	件	A		
			0	0	0		61	維持	維持
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
11		指標							
12		指標							
13		指標							
14		指標							

(参考) 最終予算額(円)		1,030,000	959,000
事業費の合計(円) (A)		721,004	758,545
財源内訳	国庫支出金	1,618,403	2,249,213
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定	0	0
	一般財源	▲ 897,399	▲ 1,490,668
正規職員	業務量	2.25人	2.25人
	人件費(B)	13,546,127	13,248,450
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.58人	0.58人
	人件費	462,360	595,476
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		14,267,131	14,006,995

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	国民年金を適正に受給できるようにするため、誤りなく年金事務所に進達することを指標とすることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 国民年金法事務の他に啓発事業として市報へ「国民年金だより」を掲載し、制度の周知を図っている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 法定受託事務のため市が実施するのが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述届出書受理事務をミスなく、適確に行うことにより、適正な年金を受けるようにすることからこの事務を最重点化事業とした。また、たびたびマイナーチェンジを繰り返す年金の免除・猶予制度など、特に加入者には、重要なお知らせ事項であることから啓発事務を重点化事業とした。今後も適正に事務を行い年金事務所と協力・連携を図り適正な進達事務を行う。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>秩父年金事務所と連携し、窓口や市報等で制度などを広く周知を徹底し、慎重且つ適切に事業を行う。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 引き続き窓口や市報等で制度など広く周知を徹底し、慎重且つ適切に事業を行う。</p> <p>国民年金の仕組みや、口座振替についてパンフレットを使用し説明した。また、「国民年金だより」として市報に必要な手続きについて掲載し周知した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
国民年金について正しく理解してもらい、少しでも納付率の向上に役立て、健全な国民年金生活の維持向上に寄与する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	野口 眞	電話番号 0494-25-5200
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06080001	担当課所名	保健センター
基本事業名	予防接種事業		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	2	市民の健康支援
総合振興計画 84 ページ			

基本事業の概要	予防接種法に基づく各種予防接種を実施する他、中学3年生のインフルエンザ等の任意予防接種の助成を行い、個人の発病と重篤化を防止し、まん延の予防に努める。
---------	---

対象	乳幼児・小学6年生・中学1年～中学3年生・高校1年生・65歳以上の市民・60歳以上65歳未満の方で心臓、腎臓、呼吸器に身障手帳1級程度の障がいのある方
意図 (対象をどのようにしたいか)	個人の発病と重篤化を阻止し、まん延の予防に努める。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
乳幼児・学校予防接種の接種率	接種人数÷対象人数	%	79.	90.	81.	90.	
中学3年生インフルエンザ予防接種(任意予防接種)の接種率	接種人数÷対象人数	%	75.	80.	73.	80.	
高齢者インフルエンザ予防接種の接種人数		人	10,501.	11,000.	10,771.	11,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	乳幼児・学校予防接種事業	指標	乳幼児・学校予防接種の接種率	90.		%	C	◎
		76,342,942	107,124,299	120,649,000	81.		拡大 拡充	
02	中学3年生インフルエンザ予防接種(任意予防接種)費用助成事業	指標	中学3年生インフルエンザ予防接種の接種率	80.		%	A	
		1,250,000	1,199,000	1,425,000	73.		維持 維持	
03	★ 肺炎球菌予防接種(任意予防接種)費用助成事業	指標	肺炎球菌ワクチン接種人数	770.		人	B	
		869,500	1,289,500	1,780,000	628.		維持 拡充	
04	高齢者インフルエンザ予防接種費用助成事業	指標	高齢者インフルエンザ予防接種の接種人数	11,000.		人	B	
		26,515,643	27,171,016	27,546,000	10,771.		維持 拡充	
05	大人の風しん予防接種(任意予防接種)費用助成事業	指標	大人の風しん予防接種助成人数	110.		人	D	
			442,000		94.		完了 完了	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	子宮頸がん等予防接種(任意予防接種)費用助成事業【H24年度終了事業】	指標						
		45,664,787						

(参考) 最終予算額(円) 159,150,000 151,159,000

事業費の合計(円) (A) 150,642,872 137,225,815 151,400,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	20,743,000		
	地方債			
	その他特定一般財源	129,899,872	137,225,815	151,400,000

正規職員	業務量	2.77人	3.21人
	人件費(B)	16,676,788	18,901,122
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.30人	0.40人
	人件費	627,707	720,619

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 167,319,660 156,126,937

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市民の健康を守り、個人の発症と重症化、まん延予防のため、予防接種法に基づき定期予防接種と任意予防接種を実施し、接種率を高めることで発症、まん延予防できるため指標を設定した。4月から、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん予防接種が定期接種となったが、6月に子宮頸がん予防接種は副反応問題等により、国からの指示で積極的勧奨が差し控えとなり接種者が減少した。三種混合、不活化ポリオワクチンは、四種混合ワクチンに移りつつあるため終結の方向に向かっている。目標値に近い実績値となるよう今後も周知していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 予防接種法に基づき、秩父郡市医師会に業務を委託して集団と個別接種を実施している。枝番号02、03、05については任意の予防接種であるが、市民の予防意識が高く、対象者を限定して助成している。また、04については毎年、目標値に近い実績となっている。05については平成25年度のみで終了。今後は予算の効率化を含めた、事業名の変更、統合等により見直しを行う必要がある。周知を徹底し、接種率を向上させることで住民の発病や重症化を阻止し、まん延予防に努めたい。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 予防接種事業は、予防接種法に基づく事業であり実施主体は妥当である。実施方法として集団接種、個別接種に関し、接種にかかる費用負担の妥当性、接種時や副反応に対する緊急対応の安全性等を考慮して事業の見直しを行い、現在集団で実施している予防接種も、今後国で推奨している個別接種化も含めて医師会と協議、調整を図りたい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号01の「乳幼児・学校予防接種事業」については、感染症や疾病の蔓延防止のために国が目標とする接種率95%を、下回っているの で、周知を徹底し、重点事業として接種率を高めていく必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	乳幼児の定期接種について、例年に引き続き「産婦・新生児訪問」の際に、予防接種の説明を行うほか、健康カレンダー、市報、ホームページ等を利用し更なる周知徹底を図る。 乳幼児の定期接種率を高めるため、ほぼ100%実施している「産婦・新生児訪問」の際に、予防接種の必要性など周知し、接種スケジュールの立て方等指導する。子宮頸がん予防接種については、中学校を通じて被接種者、保護者への周知を図る。 新生児訪問時に、予防接種の必要性、スケジュールの立て方など指導し、目標値に近づいてきている。子宮頸がん予防接種が定期接種となったが、副反応問題等により、6月に国の指示で積極的勧奨が差し控えとなったまま接種者が減少している。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	平成26年度秋に予定されている定期予防接種に追加される予防接種については、秩父郡市医師会の協力を得ながら、秩父郡市内の市町で統一した実施方法で導入し、転入転出時や、医療機関での混乱を防止する。 先進諸国と比べ公的接種ワクチンが少ないため、今後、水痘・おたふくかぜ・B型肝炎・成人用肺炎球菌の4ワクチンが定期予防接種となる可能性が高い。これら予防接種の個別接種化に向けて、財政課との協議、郡市医師会との調整が必要である。 水痘、成人用肺炎球菌ワクチンについては、平成26年10月から定期予防接種となる予定。実施については、秩父郡市医師会との調整が必要である。同時に医師会からの要望である秩父郡市内実施方法統一のための調整も必要となる。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	定期予防接種は、原則、医療機関で行う個別接種とされているため、市民の利便性、多様化する予防接種のスケジュール管理を考えると、個別接種化に向け、秩父郡市医師会等医療機関との協議が必要である。 市立病院内に予防接種外来の設置も検討する必要がある。 必要性は感じるが、具体的な検討をするまでには至っていない。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 葉書等による予防接種勧奨でなく、訪問時等の機会を利用したり、広報システムを継続使用することで、有効に周知が行え、経費節減にもつながる。定期予防接種対象ワクチンが増えることは、費用的に増加はするが、将来にわたり感染リスクを軽減でき、市民にとって喜ばしいことでもあり、また感染で発生する諸問題を未然に防止することも可能となる。今後も継続して市民の利便性や安全性を考慮しながら接種率の向上を図り市民の健康を守る。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06080002	担当課所名	保健センター
基本事業名	健康づくり啓発事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	1	健康意識の高揚
総合振興計画 82 ページ			

基本事業の概要
地域に根ざしたサービスの提供、健康づくり事業の充実を図り、研修会等の実施を推進し、健康づくり活動に取り組みやすいよう支援する。また、市内各地で献血を実施し、相互扶助および自らの健康管理に役立てる。

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康づくりと健康意識の高揚、充実した人生づくりの知識を高めてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康づくりのための研修会の参加者数		人	15,145	11,500	10,041	10,000	
保健センターまつり来場者数		人	1,100	1,300	1,445	1,400	
献血協力者数		人	2,120	2,100	2,036	2,100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	★健康推進員事業	指標	健康づくりのための研修会の参加者数	11,500	人	B	◎	
		1,508,000	1,488,000	1,488,000		維持 拡充		
02	★食生活改善事業	指標	食生活改善のための教室の参加者数	360	人	B	○	
		383,022	365,456	450,000		維持 維持		
03	★健康まつり事業	指標	健康まつりの来場者数	1,300	人	B		
		281,302	300,711	335,000		維持 拡充		
04	献血事業	指標	献血の協力者数	2,100	人	B		
		430,000	420,000	410,000		縮小 維持		
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		2,755,000	2,664,000
事業費の合計(円) (A)		2,602,324	2,574,167
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	48,000	48,000
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	2,554,324	2,526,167
正規職員	業務量	2.62人	2.90人
	人件費(B)	15,773,700	17,075,780
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.10人	0.12人
	人件費	209,236	216,186
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		18,376,024	19,649,947

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	協力団体に委託料や補助金を出して各事業を展開している他、団体を通じて市内の各町会・各地区における健康づくり推進事業を実施して、市民の健康づくりを推進している。各事業の指標や目標は適切に設定されているが、事業の実施方法等を更に改善することによって、増加や拡大する可能性がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 健康推進員の事業で、各種の研修会を実施しているが、一般の参加者が少ない地域(町会)や、参加者が固定化されている可能性がある地域(町会)もあるため、より多くの市民に充実した内容の健康づくりの啓発ができるよう、事業の内容充実と改善を図る必要がある。食生活改善事業・保健センターまつり事業は、指標達成のための活動は妥当である。献血事業は他の構成事業と比べて啓発に関する内容判断が難しい。実施について主催者の県や血液センターの要請に応じる現在の事業の区分の判断の検討も必要で、協議を継続している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 実施主体は適切であるが後継者不足等の問題を抱えている。健康推進員は女性の社会進出等による社会状況変動や、支所管内地域の人口減少などにより、推進員の推薦及び委嘱に苦慮している。また、食生活改善推進員は会員の高齢化等からH23年度食生活改善推進員協議会荒川支部が解散し、H24年度以降は秩父・吉田の2支部での構成となった。地区組織として健康づくり啓発に重要な役割を担っているため、各地域の参加や荒川地区の復活などより多くの参加者を募っていききたい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号1の健康推進員事業は、連絡会として全地区に支部を配置し、健康づくり推進事業だけでなく、健康座談会等町会単位の小規模事業実施を通して多くの市民の健康づくりに貢献している。各保健センターで実施している健診事業への協力についても貢献度が高い。医療費削減につながる自主的の事業も含め、その活動は重点施策にふさわしい。平成26年3月改訂の「健康ちちぶ21(第2次)」の最大目標である「健康寿命の延伸」実現には健康推進員の活動はかせない事業となる。枝番号2の食生活改善事業は、秩父・吉田に支部を置く秩父市食生活改善推進員により、食を通しての市民の健康づくりに活躍を頂いている。地産地消目的の伝統料理(文化の伝承)活動も貢献度が高い。「健康ちちぶ21」の第2次計画に新たに盛り込まれた「秩父市食育推進計画」の実現にはなくてはならない事業である。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	健康推進員および食生活改善推進員における事業活動を広報し、事業の重要性を周知する。各地域において、積極的に活動を推進していく。 健康推進員は町会推薦のため女性の社会進出等状況変動で推薦に苦慮する地域が多い。食改も荒川支部が解散し活動継続に問題が多い。両事業活動広報を工夫し、第2次健康ちちぶ21制定後広報時に、両団体の紹介で事業の重要性を周知する。健康推進員は年1回会報紙を発行し、食改では、イベント等において、活動報告、レシピ紹介、試食の配布等実施した。また、健康ちちぶ21計画においても、両組織の活動取組等盛り込み、事業の重要性を周知した。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	健康秩父21(第2次)・秩父市食育推進計画の推進に向けた事業計画の依頼を行い、指標の目標達成に向けた事業を展開していく。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民の健康づくりの推進を目的とした「健康推進員事業」と「食生活改善事業」の活動について、市民にその重要性を周知啓発し、後継者の不足問題を改善して、健康ちちぶ21(第2次)と秩父市食育推進計画の基本理念・方針や目標の達成に向けた「健康づくり事業」の活性化を図ることにより、医療費の削減や高齢者の健康対策、「健康寿命の延伸」を実現できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06080003	担当課所名	保健センター
基本事業名	母子保健事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	2	市民の健康支援
総合振興計画 84 ページ			

基本事業の概要	教室・相談・訪問指導を実施し、母子の健康管理体制の充実を図る。 また、一貫して支援できるサービス提供の体制の整備を勧め、安心して子供を産み、育てられる環境づくりを行う。
---------	---

対象	母子、妊婦とその夫、子どもを欲しいと思っている夫婦
意図 (対象をどのようにしたいか)	安心して子どもを産み、育てられる環境をつくる。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種乳幼児健康診査受診率	受診者数÷対象者数	%	96.2	97.	96.3	97.	
産婦・新生児訪問実施率	訪問件数÷該当者数	%	99.6	100.	98.9	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	各種乳幼児健康診査実施事業	指標 各種乳幼児健康診査の受診率	97.			%	B	◎
		7,965,043	7,395,208	6,711,000	96.3		維持 拡充	
02	産婦・新生児訪問事業	指標 産婦・新生児訪問実施率	100.			%	A	
		1,972,315	2,357,000	2,743,000	98.9		維持 維持	
03	各種教室・相談事業	指標 教室・相談の参加延べ人数	5,000.			人	B	○
		5,397,268	4,584,120	5,044,000	5,339.		維持 拡充	
04	ブックスタート事業	指標 絵本の配布率	97.			%	B	
		623,500	183,958	235,000	97.2		縮小 維持	
05	妊婦健康診査事業	指標 妊婦受診票配布数	450.			人	A	
		41,768,540	41,184,080	51,235,000	447.		維持 維持	
06	不妊治療支援事業	指標 申請件数	20.			件	B	
		1,103,055	1,376,810	2,000,000	29.		維持 拡充	
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		64,228,000	63,276,000
事業費の合計(円) (A)		58,829,721	57,081,176
財源内訳	国庫支出金	1,104,000	
	県支出金	12,054,000	1,134,000
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	45,671,721	55,947,176
正規職員	業務量	4.23人	5.74人
	人件費(B)	25,466,719	33,268,330
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.60人	0.12人
	人件費	1,255,413	1,801,547
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		84,296,440	90,349,506

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いかな？
基本事業指標の分析	子どもを安心して産み、そして育てられる環境づくりを目的として、各種乳幼児健診・訪問事業・親子教室・相談事業を実施している。より多くの市民にサービスが提供できるよう、成果指標に受診率・実施率を設定し、目標をほぼ達成することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 市民の利便性を考慮し、一部事業を除き、秩父・吉田・荒川の各保健センターで事業を実施している。しかし、乳幼児健診・訪問事業は常勤職員だけでは事業が成り立たず、事業を安全にかつ円滑に実施するため、保健師・看護師・栄養士等多くの専門職を単発に雇用している。近年少子化により、乳幼児健診の対象者数が減少している。今後も更に減少することが予想されるため、事業の効率化を図るために、平成25年度は乳幼児健診の会場一本化を実施。幼児健診についても平成26年度より秩父保健センターに一本化する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 出産、育児の支援・相談等市民ニーズも高く、また、相談内容も多様化・複雑化してきており、継続した支援と関係機関との連携の必要性が高まっている。今後も保健センターを中心に関係機関との連携を図り、充実した支援体制を整備し、事業を展開していく。

↓ Action

◆改善提案◆	
新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述	
枝番号1の乳幼児健診事業は、育児に関わる母親の精神状況や、子育てに関する悩みの有無などを観察することができるとともに、乳幼児の心身の発達状態や育児環境等の問題点を早期に発見することができ、乳幼児の健全育成、障がいの予防等のために各種相談事業に繋げることができる。また、予防接種の勧奨の良い機会でもあり、将来を担う子供の健全育成のために、最重要事業である。枝番号3の各種教室、相談事業は、乳幼児健診によって発達につまづきのある乳幼児の育児に悩みを抱える親、客観的に見て子育てに問題のある親などを支援する事業である。保健師だけでなく、保育士、言語聴覚士、理学療法士等の専門職や、子育て支援センター、教育委員会等の関係機関との連携によって、乳幼児の健全育成を支援する重要な事業である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	ブックスタート事業の目的(絵本介して赤ちゃんとおふれあう一時を持つきっかけづくりと、図書館に親しむきっかけをつくること)を達成するために、図書館との連携にあり方について検討する。(平成27年度からの連携に向けた事前協議の開始)
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	乳幼児健診の秩父保健センター会場への円滑な一本化の実現とフォロー体制の強化。他に、効率性、予算の削減、市民の利便性の観点から、集約、統合する必要性にある事業について、検討する。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	統廃合できる事業はないか、または、市民や時代のニーズに合わせて、新規に実施すべき事業はないか等について検討し、柔軟に対応していく。 健康ちび21(第2次)の推進のため、指標の目標達成に向けた事業を展開していく。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
平成26年度に1歳6か月児、2歳児、3歳児の幼児健診を集約し、一本化することで、吉田、荒川保健センターの健診に伴う歳出の削減を実現した。また、2歳児健診以外は、毎月実施するので、適した該当月齢で健診を受けることができる。ブックスタート事業の方法を改善することにより、乳幼児期の(保護者の)図書館利用率が増加することが考えられる。子育てを支援する新規事業の実施について検討は、適宜実施していくことで、時代に合った事業展開が可能となっていく。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06080004	担当課所名	保健センター
基本事業名 疾病予防事業			
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	2	市民の健康支援
			総合振興計画 84 ページ

基本事業の概要	各種がん検診、健康診査を実施する。
---------	-------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	疾病を早期発見・治療してもらうとともに生活習慣病の改善に努めてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種がん検診受診者数		人	8,399	9,150	9,877	9,900	
健康診査受診者数		人	65	80	78	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	各種がん検診等実施事業	指標	各種がん検診受診者数		9,150	人	B	◎
				26,814,230	28,318,312		9,877	維持 拡充
02	健康診査実施事業	指標	健康診査等受診者数		80	人	B	
				454,404	577,326		78	維持 拡充
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		29,846,000	30,292,000
事業費の合計(円) (A)		27,268,634	28,895,638
財源内訳	国庫支出金	5,918,000	3,003,000
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	2,952,000	3,066,800
	一般財源	18,398,634	22,825,838
正職員	業務量	2.89人	
	人件費(B)	17,399,243	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.68人	
	人件費	1,422,801	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		44,667,877	28,895,638

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	がん対策基本法によるがん対策推進基本計画の中で、受診率の目標は50%とされているが、任意で受診している人間ドックや職域での受診等の把握が困難で正確な受診率が出せないため、検診受診人数を指標とした。各種保健事業や公民館講座等において積極的に申込みの勧奨をしたり、公民館にポスター掲示、申込書をおいてもらい、また職員にも勧奨したことで受診者数を増やすことが出来た。また、特定健診の受診者増に伴い、同日実施のがん検診受診者数も増加した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 各種がん検診、健康診査を受診し、疾病の早期発見・早期治療を図ることは、市民の健康の保持増進につながる。がん検診推進事業の無料クーポン券を利用する方が少なく、有効期間終了前に市報で早めに受診するよう呼びかけ、その後有効期間内に受診できるよう集団検診日程も考慮して設定しているが、利用増に至らない。有効に利用してもらえるよう、受診勧奨していくとともに、受診しやすい環境等についても見直し・検討していく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ がん対策基本法、健康増進法に基づく事業であり、妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号1の各種がん検診等実施事業は、がん対策基本法において、がん検診の受診率向上に資するようがん検診に関する普及啓発その他の施策を講ずるものと定められており受診率50%を目標としている。残念ながら当市の受診率は各種目標の50%に対してかなり低い状態である。疾病及びがんの予防には、定期的な検診による「早期発見」と「早期治療」が有効とされている。特にがんの早期発見は、自覚症状のないものが多く、症状が出た段階では手遅れになってしまう場合もあるため、各種がん検診の受診の推進は、大変重要であるため、重点事業としている。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 検(健)診の受診者増のため、健康推進員による啓発活動、他事業での勧奨を実施する。集団検診では、定員より多めに、検診日まで申し込みを受け付けるなど工夫する。大腸がん検診は、随時申し込みを受け付け、検体回収についても柔軟に対応する。上記の改善策を実施するとともに、職員による地道な受診勧奨を行った結果、大腸がん検診前年比330人増をはじめ、他の検診でも受診者を増やすことができた。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>国の実施する事業の動向を見ながら、検診方法の改善を推進する。 国の動向には、常に注意を払い、国の施策実現に向けて努力したが、国からの具体的指示がなかった。また、検診方法の改善には、医師会の協力が必要で、医師の確保が困難な地域事情もある。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>健康ちび21(第2次)の推進のため、指標の目標達成に向けた事業を展開していく。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 多くの市民に対して周知を行い、各種のがん検診を積極的に受診して頂くことは、市民の健康の保持増進につながることであり、将来にわたる医療費削減と、健康寿命の延伸を実現できる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06080005	担当課所名	保健センター
基本事業名	健康増進事業		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	1	健康意識の高揚
			総合振興計画 82 ページ

基本事業の概要	健康教室・相談・保健師の訪問指導等を実施し、生活習慣病の予防、その他健康に関する正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自らが守る」という意識と自覚を高めることにより健康の保持増進を図る。
---------	---

対象	概ね40歳以上の市民および訪問指導が必要と思われる市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	健康づくりについての知識を持ち、健康・生活等の不安を解消してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
集団健康教育・健康相談等の参加延べ人数		人	5,228	5,300	5,299	5,300	
訪問指導実施延べ人数		人	194	250	827	800	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	集団健康教育・健康相談事業	指標	集団健康教育・健康相談の参加延べ人数	5,300	人	B	◎	
			1,164,861	1,400,042	1,794,000	5,299	維持 拡充	
02	訪問指導事業	指標	訪問指導実施延べ人数	300	人	A	○	
			0	0	0	827	維持 維持	
03	筋力向上トレーニング教室事業	指標	筋力向上トレーニング教室参加者数	480	人	A		
			639,272	639,272	765,000	670	維持 維持	
04	言語教室事業	指標	言語教室実施延べ人数	160	人	B		
			599,634	627,164	806,000	154	維持 拡充	
05	精神保健啓発事業	指標	ソーシャルクラブ延べ参加者数	40	人	B		
			9,630	5,910	88,000	54	維持 拡充	
06	秩父地域自殺予防対策事業	指標	自殺予防フォーラム延べ参加者数	500	人	B		
			783,011	797,510	850,000	200	維持 拡充	
07	秩父地域自殺予防対策連絡会事業	指標	秩父地域自殺予防対策連絡会実施回数	1	回	B		
			125,040	99,021	150,000	1	維持 拡充	
08	健康長寿サポーター事業	指標	健康長寿サポーター養成人数	1,000	人	A		
				300,000	0	1,632	維持 維持	
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	個別健康教育事業【H24年度終了】	指標						
			96,635					

(参考) 最終予算額(円)		4,097,000	4,938,000
事業費の合計(円) (A)		3,418,083	3,868,919
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	856,000	920,000
	地方債		
	その他特定	908,051	896,531
	一般財源	1,654,032	2,052,388
正規職員	業務量	2.90人	3.34人
	人件費(B)	17,459,453	19,666,588
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.67人	0.12人
	人件費	1,401,878	216,186
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		20,877,536	23,535,507

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いかな？
基本事業指標の分析	健康増進法に基づき事業を実施している。多くの市民に参加してほしいため、延べ参加者数を指標とした。集団健康教育・健康相談については、各保健センターで地域の特性や健康課題に合わせて内容を検討した結果、目標がほぼ達成できた。また、訪問指導においても、特定保健指導対象者に対して、積極的に実施したため、指導延べ人数が増加した。指導が必要な市民に対しては、迅速で的確な訪問指導が行えるよう、他事業との調整を図りながら実施していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 生活習慣病の予防と健康増進のために各種事業を実施している。03についても、運動のきっかけづくりの機会となるように広く市民に周知参加を呼び掛けている。精神保健啓発事業や自殺予防対策事業は、精神的健康の保持増進を図るために実施している。05については、脳血管障害等の後遺症により言語障害をもつ市民を対象に実施しているが、参加者が固定し高齢化しているため、事業および運営主体の見直しが必要。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 健康増進事業については、健康増進法に基づき、市町村が主体となり事業を実施している。また、秩父地域自殺予防事業については、ちちぶ定住自立圏事業として、周辺町と共同で事業運営している。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号1の集団健康教育・健康相談事業は、ポピュレーションアプローチ(対象を限定しない集団全体への働きかけ)として、全体のリスク軽減を目指し、市民の健康意識向上と、健康に関する正しい知識の普及により、生活習慣病の予防や生活習慣改善のための環境づくりにつながる。これに対して、枝番号2の生活習慣の改善が必要な方に対する訪問指導は、ハイリスクアプローチ(疾患活性リスクが高い人を対象に絞り込んで対処)であり、重点的に保健指導を実施して、生活習慣病の発症や重症化を予防するものとなる。この二つの事業を適切に組み合わせて実施することは、生活習慣病予防に効果的であり、将来にわたり、医療費削減に繋がるだけでなく、健康寿命の延伸にも有効であり重要である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 身体的健康と精神的健康保持及び自殺予防対策の取り組みの一つとして、アルコール問題に着手する。 集団健康教育では、市民の健康課題とニーズを分析し、テーマを決め、参加者を募り効果的に実施する。25年度は県の10/10の補助事業である健康長寿サポーター養成事業も実施し、事業効果を高める。健康相談は、人の集まる場所に積極的に出向いて、気軽に相談できる雰囲気を実施する。希望のあった地区・団体には可能な限り対応するよう努める。 健康長寿サポーター養成事業は、様々な機会を設けて各地域で実施し事業効果を高めた。養成人数も大幅に目標値を上回り、1,632人を養成し県で1位の実績だった。健康相談等についても、希望に応じ各地域へ出向き適宜対応した。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	健康秩父21(第2次)の推進のため、指標の目標達成に向けた事業を展開していく。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 身体的な健康増進と、精神的な健康の保持だけでなく、セーフコミュニティ-自殺予防対策委員会の推進事業としても位置付けられる「アルコール問題」に積極的に取り組むことで、市民の健康に対する意識が高まり、健康ちちぶ21(第2次)が目指す健康寿命の延伸に繋がっていく。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06080006	担当課所名	保健センター
基本事業名	保健センター事務事業		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	2	市民の健康支援
			総合振興計画 84 ページ

基本事業の概要	保健に関する事務、建物の維持管理等
---------	-------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	保健に関する事務及び建物の維持管理を適正に運営できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
研修会参加人数	各研修会参加実人数	人	118	80	161	140	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	保健センター保守管理事業	指標	施設内事故発生数	0	0	件	C	◎
		26,054,091	20,553,797	22,047,000	0		拡大 拡充	
02	各団体への負担金・補助金交付などの支出事業	指標	-	-	-		B	○
		11,156,253	10,263,253	11,376,000	-		維持 拡充	
03	各研修会への参加事業	指標	研修会参加実人数	80	161	人	A	
		86,180	131,560	249,000	161		維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		38,848,000	32,472,000
事業費の合計(円) (A)		37,296,524	30,948,610
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	216,930	279,560
	一般財源	37,079,594	30,669,050
	33,474,000		
正規職員	業務量	2.84人	3.45人
	人件費(B)	17,098,223	20,314,290
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.16人	0.12人
	人件費	334,777	216,186
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		54,394,747	51,262,900

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡大	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	建物や備品等の保守と維持管理や、臨時職員の雇用、関係団体への補助金の交付、職員の資質向上を実施することにより、保健センターの事務が円滑に進むことを目的としている。近年、支援が必要なケースの増加や、妊婦健診の助成拡大、任意の予防接種の拡大など、制度改正拡大が続いており、保健師等の資質向上は必須であり、指標設定は妥当。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 負担金・補助金の交付等は、継続的に検討しており、削減可能なものについての継続的な協議が続いているが、各団体や各協議会等に負担金・補助金を交付することにより、事業が円滑に行われ、また、各種の研修を受ける機会もある。施設の保守管理については、建物の老朽化による事故発生防止など、安全管理のため重要。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ すでに秩父看護専門学校への補助金交付事業は、地域医療対策課への移行は済んでいるが、秩父郡市医師会・秩父医師団への補助金交付、秩父郡市歯科医師会や秩父市献血推進協議会への補助金交付などは現在も秩父保健センターが担当となっている。補助金の使用内容の審査は定期的実施し、一部内容の見直しも実施されているが、交付の担当課を保健センター以外に変更する等の見直しの協議も必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号01については、施設の老朽化による修理箇所が増加(各種健診・がん検診・予防接種の安全な実施に影響がでる雨漏り)など、現在の施設での事業運営に支障が多く生じている。他にも老朽化備品や器材等交換、点検業者から修理が必要な箇所の指摘を受けているなど、懸案が多い。各種事業の実施方法の変更や種類の増加等、臨時やパートでの専門職の確保は難しくなっており、人材確保問題は課題であるため重要施策に位置付けた。枝番号02については、医療費の削減を見据えた健康づくり推進と、市民の健康づくりを目的とした、健康推進員連絡会や食改等の団体活動の貢献度が非常に高い他、医師会等や歯科医師会との連携があって現在の保健事業の推進が成り立っているため、これら貢献度の高い団体等に対する負担金や補助金は、単純な減額でなく、活動内容を検証し、高効果が見込まれた場合は、抜本的な見直しも必要のため、重点施策となっている。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>保健センターの保守管理において、待合スペースの不足による混雑問題は、場所の工夫や方法の見直しで改善が進んだが、引き続き問題解決に向けた協議を継続していく。秩父郡市医師会と、秩父郡市歯科医師会、秩父市医師団に対する補助金交付は、地域医療対策課との連携を十分に行い検討をする。また、健康推進員連絡会への委託金、食生活改善推進員連絡会への補助金交付も、各支部の実態に見合った予算配分により、予算の有効活用を図る。</p> <p>専門職減員影響対策のため見直しを行い、事業重複を避ける。管理では待合スペース不足問題に対しては受付方法を工夫する。医師会・歯科医師会等補助金交付は地域医療対策課との連携を図る。</p> <p>各事業での受付方法の見直しは、場所変更や手順の見直し等で改善が進んでいる。地域医療対策課との連携も、「ちちぶ医療協議会」との関連を通して実施して継続中。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>新型インフルエンザ等対策特別措置法が平成25年4月に施行され、市の実施する「集団予防接種」実施会場として保健センターが予定されている。平成26年秋までに県に提出が求められている行動計画策定後、具体的な集団予防接種実施マニュアルを作成し、感染発生時に迅速な対応が取れるよう準備する予定だが、その際、施設の状態を確認し、物品保管倉庫内のスペース確保など、集団予防接種実施時に円滑な対応ができるような備品・施設体制の整備を進める。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>昭和56年3月25日の竣工から33年経過し、老朽化が著しい秩父保健センターでの事業実施や運営については、その広さや使い勝手の良さはもとより、市民が安心して各種健診や予防接種を受けられるような施設が求められているので、大きな地震にも耐えられるような新施設建設についても協議が必要である。</p> <p>老朽化や法律改正に対応可能な施設、また安心な施設の新設について協議が必要である。</p> <p>現状では、保健センターの改築(新築)は、予算の点からも難しい。施設の安全面に配慮し修繕を実施していくしかないのが現状である。雨漏り対策も順次、状態の悪い場所から実施しているが、構造上の問題で、根本的な解決は難しい。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
改善の実施により、市民にとり、より安全・安心に施設利用ができ、健康づくり事業、各種健診(検診)等がより充実する。結果として健康寿命の延伸に繋げていく。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	原嶋 勉	電話番号 0494-22-0648
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	06090001	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名	介護予防ケアマネジメント事業		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 98 ページ

基本事業の概要
 地域包括支援センターの職員及び居宅介護支援事業所の介護支援専門員により、対象者が要介護状態等となることを予防するため、その方の心身の状態や置かれている環境などの状況に応じて、対象者自らの選択に基づき、適切なサービスが実施されるよう援助を行い、住み慣れた地域で安心して、在宅での生活を続けることができるよう支援する。

対象 介護保険法における要支援認定者及び二次予防事業対象者
意図 (対象をどのようにしたいか) 要介護状態になることを予防するとともに、住み慣れた地域で安心して、その人らしい自立した生活を続けることができるよう、ケアマネジメントを通じて支援する。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
介護予防ケアプラン作成延べ件数		件	7,756	7,844	8,031	8,000	
要支援認定者の割合	要支援認定者数÷介護認定者総数	%	29.05	30	27.97	30	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			25年度			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	介護予防ケアプラン作成事業(直営分)	指標 ケアプラン作成件数			3,000	件	B	○
		4,817,532	4,487,996	6,660,000	2,746		縮小 維持	
02	介護予防ケアプラン作成事業(二次予防事業対象者分)	指標 ケアプラン作成件数			20	件	A	
		0	0	0	2		維持 維持	
03	介護予防ケアプラン作成事業(県内事業所への委託分)	指標 ケアプラン作成件数			4,800	件	B	◎
		0	0	0	5,274		維持 拡充	
04	介護予防ケアプラン作成事業(県外事業所への委託分)	指標 ケアプラン作成件数			24	件	A	
		46,080	43,080	158,000	9		維持 維持	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 6,761,000 7,220,000

事業費の合計(円) (A) 4,863,612 4,531,076 6,818,000

財源内訳	国庫支出金	1,921,000	1,789,000	2,693,000
	県支出金	960,000	894,000	1,346,000
	地方債	0	0	0
	その他特定一般財源	1,021,000	951,000	1,431,000
	961,612	897,076	1,348,000	

正規職員	業務量	7.55人	7.35人
	人件費(B)	45,454,783	43,278,270
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.40人	0.25人
	人件費	1,032,742	388,480

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 50,318,395 47,809,346

【重点化欄】
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、介護保険制度における要支援認定者に対して、適切な支援で要介護状態への移行を予防するため実施している。今後も高齢者の要介護度の重度化を防ぎ、元気な高齢者を増やすこと。更には介護認定者総数に占める要支援認定者数の割合を増やすことを目的にこの事業を継続していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 介護サービスを利用するには、ケアプランの作成が必要な為、この事務事業の実施は妥当である。今後も高齢者数の増加に伴い、介護予防サービスを必要とする要支援認定者数も増加すると思われる。こうした状況を踏まえ、ケアプランの作成資格を有する職員と委託先事業所を確保する必要がある。なお、埼玉県内の事業所への委託料については埼玉県国保連合会から直接支払われるため、委託料の予算措置は伴わない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 現在、地域包括支援センター自体の運営に関する委託は実施しておらず、市の直営で運営していることから、有資格職員を中心にケアプラン作成業務を行っている。また、ケアプラン作成業務は、民間の居宅介護支援事業所にも委託できるので、今後も多くの事業所へ委託し、委託先事業所と共同でこの事務事業を継続していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成24年度の介護保険制度改正から、民間の居宅介護支援事業所への委託件数の制限が撤廃され、委託する件数も増えている。今後、委託件数の増加に伴い、介護予防支援計画(ケアプラン)が適切に作成され実施されているかの確認も重要となる。ケアプラン作成者(市職員と民間事業所ケアマネジャー)の資質向上とスキルアップを図っていくことが重要である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 平成27年度、介護保険制度は大きく改正される。今回の改正では要支援認定者へのサービス提供等が大きく変更されることから、ケアプラン作成にあたって注意すべき改正点への対応研修等を積極的に開催する。 地域包括支援センターの専門職員や民間事業所のケアマネジャーのケアマネジメント力を高めるための研修会を定期的に開催し、積極的な意見交換を行いながら秩父地域全体の介護予防マネジメント力の向上を図っていく。 高齢者相談支援センターを中心に事例検討会を定期的に開催した他、秩父地域の居宅介護支援事業所のケアマネジャーを対象とした研修を実施した。(県政出前講座を利用)
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 平成27年度改正される介護保険制度では、介護予防対象者への支援の在り方が大きく変更されることが見込まれる。現状の事務事業を制度改正へ対応できる事業とし、介護予防を必要とする高齢者への適切な支援が継続できるようにする。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金沢 陽一	電話番号 0494-22-2582
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06090002	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	2	高齢者福祉の充実
総合振興計画 98 ページ			

基本事業の概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、個々の高齢者の状況に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように、地域で働く介護支援専門員への支援を実施する。
---------	--

対象	地域で働く介護支援専門員
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域包括支援センターなど関係機関との連携の強化を図るとともに、資質の向上を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、その方にあった適切な支援が実践できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
秩父市介護支援専門員全体研修会への参加延べ人数	合計人数	人	44	50	45	50	
秩父市介護支援専門員全体研修会への参加率	参加人数÷対象人数(90人)	%	48.35	55	50	55	
居宅介護支援連絡会への事業所の参加率	参加事業所÷対象事業所(32事業所)	%	95.16	100	78	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	研修会開催事業	指標 研修会開催回数	20,000	41,032	164,000	2	A	
02	連絡会議開催事業	指標 連絡会議開催回数	0	0	0	2	A	
03	サービス提供事業所一覽作成事業	指標 事業所一覽作成部数	113,400	102,375	162,000	300	A	○
04	介護支援専門員からの個別相談対応事業	指標 相談に対応した割合	0	0	0	100	A	
05	秩父郡市地域包括支援センター連携会議開催事業	指標 連携会議開催回数	0	0	0	3	A	
06	医療機関相談員との連携会議開催事業	指標 連携会議開催回数	0	0	0	1	C	◎
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		189,000	361,000
事業費の合計(円) (A)		133,400	143,407
財源内訳	国庫支出金	52,000	56,000
	県支出金	26,000	28,000
	地方債	0	0
	その他特定	28,000	30,000
	一般財源	27,400	29,407
正規職員	業務量	0.99人	0.81人
臨時職員 (事業費に含む)	人件費(B)	5,960,296	4,769,442
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,093,696	4,912,849

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	秩父地域の介護支援専門員がその専門知識や、秩父市高齢者福祉制度全般の理解を深めることで、地域の高齢者からの様々な相談にも適切な対応が可能となる。今後も秩父地域の介護支援専門員が興味関心の高いテーマとした研修会等を開催し、参加率と参加者数を増やしていく。今年度の研修会は、高齢者虐待をテーマとしたが、近隣自治体で、同時期に同じテーマを開催したため参加率は低下したと思われる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 介護サービスを必要とする高齢者が安心して地域で生活するためには、直接、高齢者に係る介護支援専門員の資質の向上を図ることが大切である。そのための研修会や、困難事例の検討会、相談会などの事業は必要であり妥当である。平成27年度は介護保険制度改正があり、サービス利用の内容も大きく変更される。こうした介護保険制度改正にも適切に対応できるよう秩父地域の包括支援センター間でも協力し合い各事務事業を充実させていく。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 地域包括支援センターの実施主体は市町村にあり、現状、秩父市でこの事業を実施することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
地域ケア会議の開催事業	市内の中学校区ごとの地域ごとに医療・介護・保健・福祉・その他の専門職で組織する「地域ケア会議」を立ち上げ、地域で抱える様々な困難ケースを他職種の連携でより良い解決策を提示していく。
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 今回は、他職種間で連携しての検討会等を通じ、より良い支援方法が確認できる事務事業と、秩父地域の介護・保健・福祉の関係者が有効に活用できる資料作成の事務事業を重点化した。今後は、他職種の専門家が連携して地域の課題に対応する「地域ケア会議」を市内の中学校区ごとに設置し、地域が連携して共同で対応することで、地域の介護予防の連帯感が深められ、色々な困難ケースにも適切に対応することができる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>医療機関・包括・居宅介護支援事業所が連携を強化するための合同研修会を開催する。また、居宅介護支援事業所が関心を持って参加できる研修会を開催する。</p> <p>予定した研修会等は全て実施した。また、医療・介護・福祉・保健の専門職に加え、弁護士や民生委員・在宅福祉員にも加わっていただき、新たなケース検討会(個別ケア会議)を開催した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	地域ケア会議で取り上げる困難ケースへのアドバイスを依頼する介護・保健・福祉等の専門職に加え、ケースによっては医師や弁護士などにも参加を求め個別課題の対応範囲を広げていく。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 個別ケースの課題等を対象者が住む地域の他職種が共同で取り組むことで、きめ細かな支援が提供できる。個別のケース会議を重ねることで、地域間での他職種連携が強化され地域の介護予防力を高めることができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金沢 陽一	電話番号 0494-22-2582
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06090003	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名	高齢者総合相談支援事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	2	高齢者福祉の充実
総合振興計画 98 ページ			

基本事業の概要	地域の高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続して行くことが出来るよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態を把握し、必要な制度に結び付ける等の支援を行う。
---------	--

対象	高齢者やその家族
意図 (対象をどのようにしたいか)	高齢者が住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活を送れるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
包括支援センターだよりの市報への掲載回数		回	6.	6.	6.	6.	
包括支援センター通信の発行回数		回	2.	2.	2.	2.	
相談件数		人	601.		676.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	地域包括支援ネットワーク構築事業	指標	地域包括支援センター通信の発行回数	2.	回	A	◎	
		96,293	63,280	97,000	2.	維持	維持	
02	総合相談事業	指標	高齢者の相談件数		人	A		
		0	31,290	109,000	676.	維持	維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		218,000	218,000
事業費の合計(円) (A)		96,293	94,570
財源内訳	国庫支出金	38,035	37,355
	県支出金	19,018	18,676
	地方債		
	その他特定	20,222	19,859
	一般財源	19,018	18,680
正規職員	業務量	1.40人	1.43人
	人件費(B)	8,428,701	8,420,126
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		8,524,994	8,514,696

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市民に対し、地域で高齢者を見守ることの重要性と、地域包括支援センターの周知を図ることは、今後も継続して実施して行く必要がある。また、高齢者や家族からの相談内容を整理し、問題解決を図るためには、包括職員が支援を行う必要があり、基本事業指標、目標値の設定、実績値は適切である。今後も高齢者や家族が抱える不安が解消できるよう努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 高齢化の進行により、一人暮らし高齢者や認知症高齢者、高齢者虐待等の諸問題が増加し、また、高齢者の生活様式の多様化や高齢者を取り巻く社会構造の変化に伴い、今後高齢者や家族からの相談件数の増加と、相談内容の複雑化が考えられる。高齢者や高齢者を抱える世帯のニーズを把握し、必要な支援やサービスが迅速に提供されることは、行政にとって重要な課題であり、事務事業は適切である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 秩父市では、直営で地域包括支援センターを運営しており、介護保険法に基づき、市の責務として実施する事業であり、実施主体は適当である。最近は処遇困難な問題を抱える高齢者も増加しており、公正中立な立場で相談できる、直営包括の調整機能を果たす役割は大きいと考えられる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 高齢者が住み慣れた地域で、健康を維持し、その人らしい生活を継続して行くため、高齢者を地域で支える見守りネットワークの構築を図り、地域で見守りの役割を担ってもらう必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 高齢者虐待や認知症高齢者等の支援においては、緊急を要する案件が多いことから、民生委員、隣近所の見守り応援、郵便局・JA・新聞配達所等の協力事業所に、早期発見のための声掛け・見守りのご協力をお願いして行く。 地域包括支援センター通信を前年同様、年2回発行し、民生委員や見守り協力事業を含む関係機関に配布した。見守り協力事業所に関しては、今年度から市内ガス会社等を追加し、配布先の増加により、見守り体制の充実を図った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 地域住民や見守り事業所等の支援により、一人暮らしの高齢者でも、在宅生活が継続できるよう取り組んで行く。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金沢 陽一	電話番号 0494-22-2582
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06090004	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名 権利擁護事業			
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	3	温もりのある福祉のまちづくり
	施策	2	高齢者福祉の充実
			総合振興計画 98 ページ

基本事業の概要
何らかの支援を必要とする高齢者が、住み慣れた地域において、尊厳ある生活を維持し、安心して生活を送ることが出来るよう、専門的な視点から高齢者の権利擁護のために、必要な支援を行う。

対象 虐待を受けていると思われる高齢者や、認知症などにより判断能力の低下が見られる高齢者
意図 (対象をどのようにしたいか) 高齢者の身の安全や権利、財産を守る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
認知症サポーター養成人数		人	836	1,000	610	1,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	高齢者虐待対応事業	指標	高齢者虐待の相談への包括職員の対応件数	-	-	人	A	○
		2,860	3,860	179,000	21		維持 維持	
02	成年後見制度活用促進事業	指標	成年後見制度の相談への包括職員の対応件数	-	-	人	A	
		18,900	3,860	44,000	6		維持 維持	
03	認知症サポーター養成事業	指標	認知症サポーター養成人数	1,000	1,000	人	A	◎
		220,347	20,100	218,000	610		維持 維持	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		614,000	470,000
事業費の合計(円) (A)		242,107	27,820
財源内訳	国庫支出金	95,632	10,989
	県支出金	47,816	5,495
	地方債		
	その他特定	50,843	5,842
	一般財源	47,816	5,495
正規職員	業務量	0.62人	0.76人
	人件費(B)	3,732,711	4,475,032
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,974,818	4,502,852

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	認知症や悪徳商法による被害、虐待や家族関係など、高齢者を取り巻く様々な問題があり、高齢者の権利が侵害されるケースが多く、高齢者が地域において尊厳ある生活を維持し、安心して暮らせるよう、専門的な視点で支援を行う必要がある。高齢者虐待の背景には、認知症が原因と思われる事例もあり、認知症サポーター養成事業により、認知症・虐待等の理解を図ることは重要であり、基本事業の意図、目標値の設定は適切である。実績値に関しては、前年度より低下しているが、講座の回数は、ほぼ同数であり、今後も市民等への周知を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 高齢者虐待への対応と、成年後見制度の活用については、高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある暮らしを維持する上で、中核を成す事業であり、事務事業としては適切である。また、高齢者人口の増加とともに、認知症も増加して行く傾向があり、認知症についての正しい知識と理解の啓発は、認知症の方やその家族が安心して住み慣れた地域での生活を続けるために必要であり、今後も認知症サポーター養成講座を推進して行く。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 権利擁護事業は、市が直接関与するよう法令で定められた事業である。 ケースによっては、措置入所や成年後見制度の市長申立てを行うこともあり、市の関与は不可欠である。 高齢者虐待への対応については、高齢者虐待防止法に基づき、地域包括支援センターの業務として位置づけられ、実施主体は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>秩父市の高齢化率は、平成25年4月1日現在で28%を超え、今後高齢者人口の増加とともに、認知症患者も増加することが予想される。認知症についての正しい知識と理解の啓発は、認知症の方やその家族が安心して、住み慣れた地域での生活を続けるために重要であり、今後もサポーターの養成に努めて行く。</p> <p>高齢者虐待については、年々相談も増加しており、その相談内容も複雑化し、対応に苦慮する事例が多くなっている。問題の解決には、速やかに事例に即した適切な対応が求められ、今後は関係機関と連携しながら、必要な支援に努めて行く。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>認知症サポーター養成講座の開催に当たっては、講師役となるキャラバン・メイトが必要であり、今後は地域包括支援センター職員や病院職員等を対象に、キャラバン・メイト養成講座への参加を促進し、キャラバン・メイトの増加を図る。</p> <p>また、現在活動していないキャラバン・メイトもあり、今後はキャラバン・メイトのフォローアップ研修等を実施し、多くの地域で講座が開催できるよう支援して行く。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>地域、企業、学校等、講座開催の対象が拡大しており、積極的に学ぶ姿勢も増えていることから、今後は市民へのPRをさらに強化することにより、開催回数、受講人数の増加に結び付ける。</p> <p>平成25年度は、病院、介護施設、銀行等での開催に加え、初めて看護学校でも開催し、新たな講座対象者を開拓することが出来た。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して、認知症サポーター養成講座を通じて、市民の皆さんの認知症に対する理解と協力を深めることができる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金沢 陽一	電話番号 0494-22-2582
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06090005	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名	介護予防事業(一次予防事業)		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	2	市民の健康支援
総合振興計画 84 ページ			

基本事業の概要 主として活動的な状態にある高齢者を対象に地域において介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるようなコミュニティを目指して介護予防に関する活動の普及、啓発を行い地域における自発的な活動の育成・支援を行う。

対象 65歳以上の市民、及びその支援の活動にかかわる者

意図 (対象をどのようにしたいか) 生活機能の維持・向上を図り、精神・身体・社会的にいきいきと活動的な生活を送る。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
介護予防事業参加者数		人	3,962	4,162	4,714	4,700	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化		
		事業費(円)			目標値(上段)					
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)					
01	介護予防普及啓発事業「いってんべえ」	指標 延参加人数・実施回数	0	262,228	271,000	300・36	512・24	人・回	B	◎
									維持 拡充	
02	介護予防普及啓発事業「出前講座」	指標 延参加者数	230,000	202,480	169,000	600	1,036	人	A	
									維持 維持	
03	介護予防活動支援事業「いきいき倶楽部」	指標 延参加人数・実施回数	73,165	73,094	114,000	250・8	183・6	人・回	B	○
									維持 拡充	
04	介護予防普及啓発事業「相談会」	指標 申込み件数・実施回数	60,000	80,000	120,000	12・6	12・6	人・回	A	
									維持 維持	
05	介護予防普及啓発事業「個人結果アドバイス票」の送付	指標 送付数	0	0	0	3,000	2,971	人	A	
									維持 維持	
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14	H24完了事業 介護予防普及啓発事業「いってんべえ」	指標	70,565							

(参考) 最終予算額(円)		1,004,000	1,295,000	
事業費の合計(円) (A)		433,730	617,802	674,000
財源内訳	国庫支出金	108,433	154,451	168,500
	県支出金	54,216	77,225	84,250
	地方債			
	その他特定	179,998	256,388	279,710
	一般財源	91,083	129,738	141,540
正規職員	業務量	1.12人	1.42人	
	人件費(B)	6,655,327	8,361,244	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,089,057	8,979,046	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	65歳以上の市民がいきいきと活動的な生活が継続できるよう、各種教室やアドバイス票の送付を実施し、介護予防の普及啓発事業への参加人員を指標としており、設定した目的値は適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 枝番03の「いきいき倶楽部」は住民による自主的な活動により、身近な場所で気軽に仲間と参加できる機会となっている。枝番01、02、04の事業への参加者の感想は好評であるが、周知の段階では反応が少なく、介護予防について啓発の必要性は高いと考え、これらの事業継続が妥当と判断する。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 介護予防事業は、介護保険法や地域支援事業実施要項に定められており、市が行うことは妥当であるが、法の改正に伴う見直しの視点から、住民組織などと協働した活動は必要とされている。当市における介護予防事業の普及啓発は十分とは言えない現状にあることから、住民の自主的な活動の立ち上げ・継続に、行政としてのサポートは必要と考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 地域において介護予防に向けた取り組みが主体的に実施できるためには、普及啓発を広く行い身近な場所での活動が必要。そのため、既存の団体の活動に合わせ介護予防の講座開催を計画する他、地域の特性も考慮した事業展開や住民の自主的な活動につながるような支援が必要と考える。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	枝番号01「いってんべえ」の実施回数は、地域の実情に合わせて計画する。 枝番号03「いきいき倶楽部」においては、「いってんべえ」の実施町会が自主的な活動に移行できるように働きかけていく。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	事業の実績値は目標に満たないものもあり、今後より一層多くの市民が介護予防事業へ参加できるよう、また参加することで活動的な状態を維持できるよう従来の「お達者塾」の形式を変え事業「いってんべえ」を実施し健康支援に努める。 「いってんべえ」を大田地域の2町会に、それぞれ12回づつ24回実施した。地域の住民による声掛けや、口コミで多くの申込者と参加者があった。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	いきいき倶楽部の活動が、町会単位で地域の特色を生かした介護予防事業の自主的な活動に繋がるように、地域包括支援センターが中心となり支援していく。 新規に立ち上げることはできなかったが、天滝・荒川地域の2地区で、町会事業として定期的に自立した活動が継続的に行われている。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 「いってんべえ」を、地域の実情に合わせて計画実施し、更に主体的な取り組み実施に繋げることで、市民がいきいきとした活気のある生活を送れるようになる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金沢 陽一	電話番号 0494-22-2582
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06090006	担当課所名	秩父地域包括支援センター
基本事業名	介護予防事業(二次予防事業)		
総合振興計画	基本柱(章)	3	温もりと安心のある「健康のまち」
	政策	1	誰もが元気なまちづくり
	施策	2	市民の健康支援
			総合振興計画 84 ページ

基本事業の概要	主として要介護状態等となる恐れの高い状態にある65歳以上を対象に個々の対象者の状態に応じて、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取り組みを支援することで要介護状態になることを予防し、活動的で生きがいのある生活が送れるように適切な事業を実施する。
---------	---

対象	要支援・要介護状態になる恐れの高い方
意図 (対象をどのようにしたいか)	要支援・要介護状態になることを予防し生きがいのある生活を送ることができるように努めてもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	24年度	評価年度(25年度)		27年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
介護予防事業参加者数		人	2,818	3,500	4,370	4,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			25年度	単位	事務事業評価 27年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		24年度決算額	25年度決算額	26年度予算額	実績値(下段)			
01	対象者把握事業	指標 調査回収率			100	%	A	
		4,008,061	3,384,462	3,319,000	88		維持 維持	
02	運動機能向上事業「いきいきこぼん教室」	指標 延参加者数			1,550	人	B	◎
		4,554,690	3,320,124	4,243,000	1,076		維持 拡充	
03	口腔機能向上・栄養改善複合事業「歯つらつモリモリ教室」	指標 延参加人数・実施回数			460・24	人・回	C	○
		699,598	986,138	637,000	321・24		縮小 縮小	
04	デイサービス事業	指標 参加人数			13	人	A	
		831,660	95,190	1,202,000	2		維持 維持	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	13,353,000	12,553,000		
事業費の合計(円) (A)	10,094,009	7,785,914	9,401,000	
財源内訳	国庫支出金	2,523,502	1,946,479	2,350,250
	県支出金	1,261,751	973,239	1,175,125
	地方債	0	0	0
	その他特定	4,189,014	3,231,154	3,901,415
	一般財源	2,119,742	1,635,042	1,974,210
正規職員	業務量	1.39人	1.66人	
	人件費(B)	8,368,496	9,774,412	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	18,462,505	17,560,326		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いのか？
基本事業指標の分析	二次予防事業対象者がそれぞれの課題に則した教室に参加するために、二次予防対象者把握事業の実施は重要である。二次予防事業対象者に決定した方については、電話や訪問により教室への参加を促し、また、その必要性を説明している。そのため、教室（介護予防事業参加者数）は指標として適切である。今後は、二次予防事業対象者に参加した方としなかった方のその後の状態（維持、向上、低下）についても追跡したい。数値に関しては、枝番号01. 02.03を実績値とした。枝番号01の実績値、88%は2971人（配布数3377人）である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 基本事業および事務事業は地域支援事業実施要項に基づくものであるため、妥当である。
実施主体の妥当性	行政（国・県・市）・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市直営で地域包括支援センターを運営していることから、市でこの事業を実施することは適切である。今後も市が主体となって直営または事業委託により介護予防事業に取り組む。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 二次予防事業対象者と決定した方のうち、運動器の機能が低下しているおそれのある方の占める割合が非常に高く、次に口腔機能の低下しているおそれのある方が高い状況にある。また、低栄養状態のおそれのある方については少数である。そのため、枝番号02の運動機能向上事業を重点化し、参加者を増やしていくことで要支援・要介護状態になることを未然に防ぐことが必要である。さらに、枝番号03の栄養改善事業については少数の対象者に訪問型で対応し、個別指導に重点を置くこととした。口腔機能向上事業については、栄養改善事業との複合型から単独で実施することで、内容は同様に行い、回数を減らしつつ、1回の参加者数を増やすことで、費用対効果を改善させる。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>運動器機能向上教室については、対象者の多い秩父地域包括支援センター管内での開催数を増やす。口腔機能向上・栄養改善複合事業「歯つらつモリモリ教室」については、単独の口腔器能向上教室とし、秩父地域包括支援センター管内を会場として送迎で対応する。また、栄養改善事業については訪問型とし、必要な対象者に個別の対応を行う。</p> <p>運動器機能向上教室、口腔機能向上教室、訪問型栄養改善指導の参加修了者が機能を維持するために、継続して参加できる教室一次予防事業として開催する。</p>
短期的（1～2年以内）に実施可能な改善提案	<p>運動器機能向上教室、口腔機能向上教室、訪問型栄養改善複合教室参加修了者が機能を維持するために継続して参加できる教室を一次予防事業として開催していく。</p> <p>二次予防事業として「いってんべえ」を市内4会場で実施した。</p>
中長期的（概ね3～5年）に実施可能な改善提案	<p>機能を維持するために、継続して参加できる教室を地域で主体的に開催できるように支援する。</p> <p>機能維持のため、継続して参加できる教室を地域で主体的に実施できるように支援していく。</p> <p>今年度二次予防事業として「いってんべえ」を実施したが、自主的な活動までには至らず、今後は自主的な活動に向けて支援していく。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
<p>運動器の機能が低下しているおそれのある方、口腔器の機能が低下しているおそれのある方、低栄養のおそれのある方に、より多く参加していただくことで、要支援・要介護状態になることを予防する。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金沢 陽一	電話番号 0494-22-2582
----------------------	-------	----------------------